

2018年版

生命保険の動向

 一般社団法人
生命保険協会

はじめに

『生命保険の動向』は、生命保険協会加盟の生命保険会社を対象に、生命保険事業の業績の中から主なものをまとめたものです。

この『生命保険の動向』をご覧いただき、生命保険事業に関する理解を深めていただければ幸いです。

なお、平成 20 年度から、かんぽ生命の数値が新たに加算されました。そのため、かんぽ生命が加算される以前のデータとの連続性を保つ観点から、一部図表にかんぽ生命を除いた数値を掲載しています。また、文中にある「〇年連続」「〇年ぶり」の表記について、平成 19～20 年度の数値は、かんぽ生命を除いたものを基準としています。

その他、当協会では、従来から業績関係の詳細資料として『生命保険事業概況』を公表しておりますので、併せてご活用ください。

平成 30 年 10 月

一般社団法人 生命保険協会

*本書の掲載内容については万全を期して作成いたしましたが、その後の修正や誤植を含む場合がございます。その際に生じたいかなる損害に関しても当会は責任を負いかねますので、ご了承ください。

【目 次】

業績ハイライト	1
I. 契約動向	3
1. 個人向け商品	3
(1) 個人保険	3
(2) 個人年金保険	6
(3) 年換算保険料	8
(4) 入院・手術保障	9
(5) 男女別・年代別・都道府県別データ	10
2. 団体向け商品	14
(1) 団体保険	14
(2) 団体年金保険	17
II. 損益の状況	18
1. 保険関係損益	18
(1) 収入保険料	18
(2) 保険金等支払金	19
2. 資産運用損益	21
3. 事業費	23
4. 経常利益および基礎利益	23
III. 資産運用状況	24
1. 総資産の概要	24
2. 有価証券	25
3. 貸付金	26
4. 有形固定資産（不動産）	28
IV. 負債および純資産	28
1. 負債および純資産	28
参考	29
営業体制	29
生命保険協会加盟会社	30

業績ハイライト

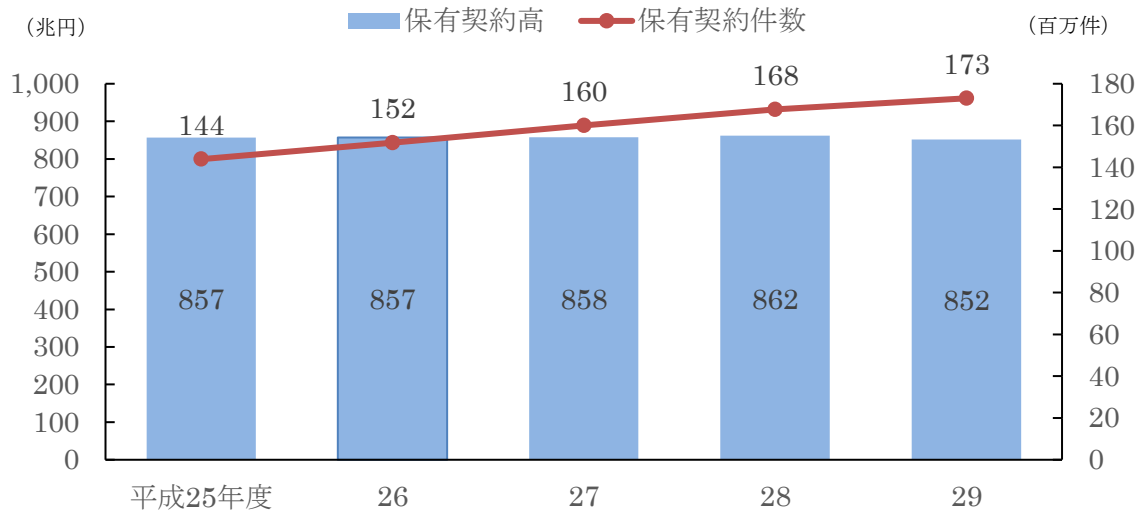
～個人保険の契約動向について～

平成 29 年度末の個人保険の保有契約件数は 1 億 7,302 万件（前年度比 103.2%）となり、10 年連続で増加した。また、平成 29 年度末の個人保険の保有契約高（死亡保障などの主要保障の金額）は、円建ての貯蓄性商品を中心とした販売量の低下等に伴う新規契約高の減少により、852 兆 9,627 億円（前年度比 98.8%）となり、前年度を下回った。

度比 89.5%）、新規契約高（転換による純増加金額を含む）は 57 兆 3,534 億円（前年度比 83.8%）と前年度を大きく下回ったものの、解約・失効高が、生命保険各社の契約継続の経営努力等により年々減少しており、保有契約高は微減にとどまっている。

（参照：3～5 頁）

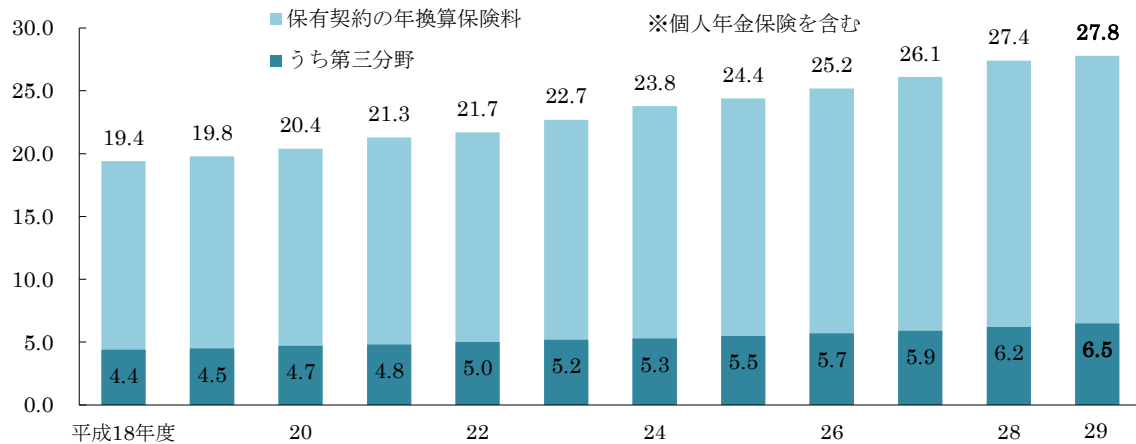
個人保険の新規契約件数は 1,727 万件（前年



保有契約の年換算保険料（契約期間中に平均して保険料が支払われると仮定した場合の 1 年間の保険料収入）について見ると、平成 29 年度末は 27.8 兆円（うち第三分野は 6.5 兆円）となり、集計を開始した平成 18 年度以降、堅

調に増加が続いている。年換算保険料は、医療保険等の契約高（死亡保障金額）が小さく、契約高に表されない商品が多い中、契約高を補完する指標として位置づけられる。

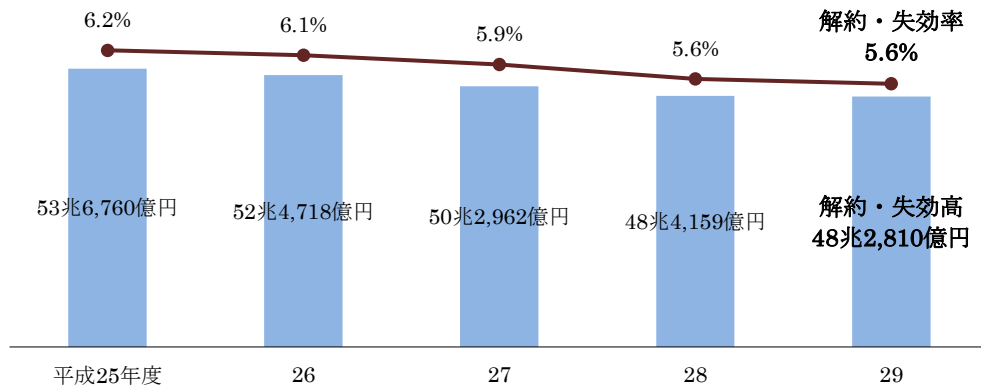
（参照：8 頁）



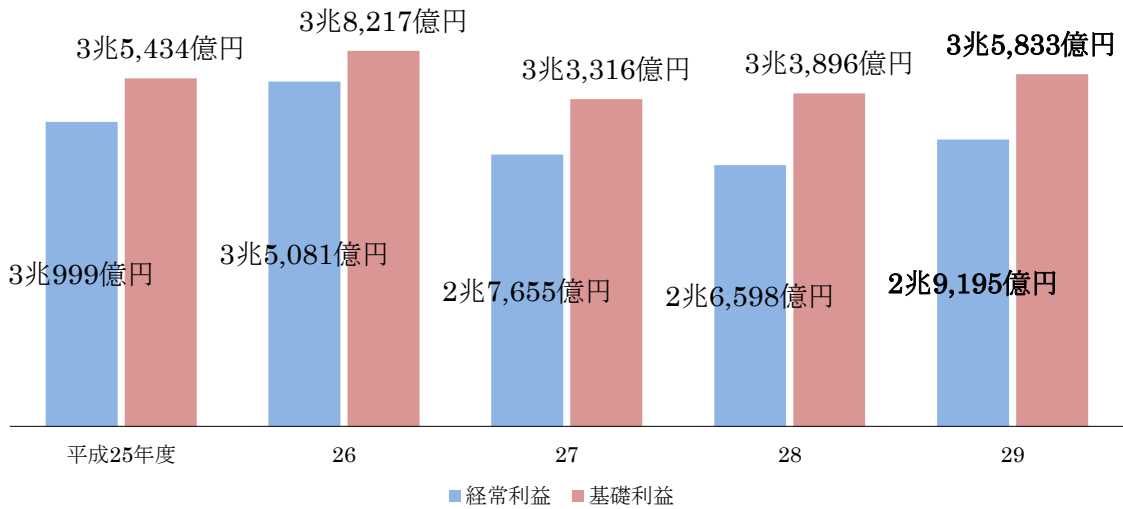
* 第三分野には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料が含まれている。

～主要業績について～

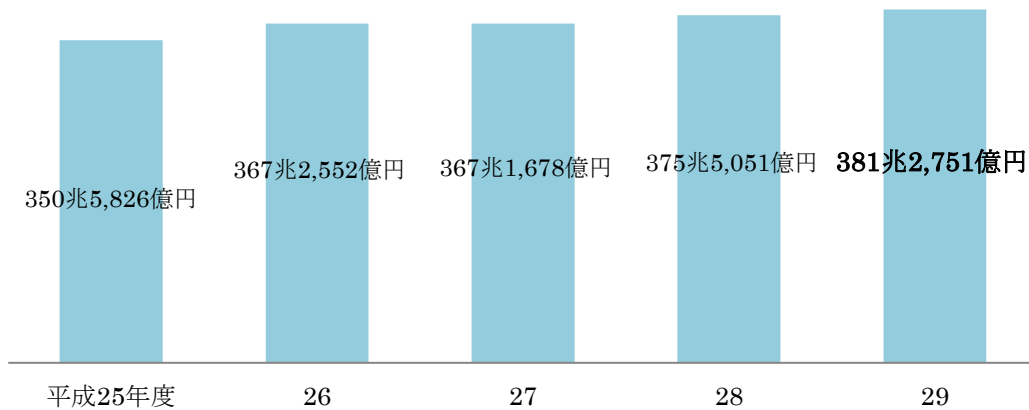
○個人保険の解約・失効高、解約・失効率は、減少している。(参照：3頁、5頁)



○経常利益は、平成27年度のマイナス金利政策以降、初めて前年度を上回った。基礎利益は、2年連続で増加した。(参照：23頁)



○総資産は、2年連続で増加し、過去最高となった。(参照：24頁)



1. 契約動向

1. 個人向け商品¹

(1) 個人保険

○新規契約

個人保険の新規契約件数（契約転換制度による転換後契約の件数を含む）は1,727万件（前年度比89.5%）、新規契約高²（転換による純増加金額を含む）は57兆3,534億円（同83.8%）となった。【図表1】

新規契約件数、新規契約高は、医療保険および終身保険の増加を受けて近年増加傾向にあったものの、低金利環境が継続しているなかで、平成29年4月からの標準利率が引き下げられたことにより、貯蓄性商品等の保険料が引き上げられたこと、および国内金利の低下に伴い、一部商品の販売抑制が行われたこと等の影響により、平成29年度は前年度に続き減少となった。

新契約件数（転換後契約を含まない）の保険種類別の内訳は、医療保険（343万件、構成比24.5%）が最も多く、次いで終身保険（287万件、同20.5%）、定期保険（206万件、同14.7%）、ガン保険（189万件、同13.5%）、養老保険（104万件、同7.5%）の順となっている。【図表2】

新契約高（転換後契約を含まない）の保険種類別の内訳は、定期保険（29兆5,552億円、構成比47.2%）が最も多く、次いで終身保険（11兆9,484億円、同19.1%）、養老保険（3兆8,954億円、同6.2%）、変額保険（1兆8,897億円、同3.0%）、こども保険（7,523億円、同1.2%）の順となっており、変額保険とこども保険の順位が前年度から入れ替わった。【図表3】

○保有契約

個人保険の保有契約件数は1億7,302万件（前年度比103.2%）、保有契約高は852兆9,627億円（同98.8%）となった。【図表1】

保有契約件数は10年連続で増加している。保有契約高は、新規契約の減少に伴い前年度を下回った。

保有契約件数の保険種類別の内訳は、終身保険（3,826万件、構成比22.1%）が最も多く、次いで医療保険（3,677万件、同21.3%）、ガン保険（2,446万件、同14.1%）、定期保険（2,222万件、同12.8%）、養老保険（1,376万件、同8.0%）、定期付終身保険（931万件、同5.4%）の順となっている。【図表4】

保有契約高の保険種類別の内訳は、定期保険（277兆2,952億円、構成比32.5%）が最も多く、次いで終身保険（181兆2,926億円、同21.3%）、定期付終身保険（105兆604億円、同12.3%）、利率変動型積立終身保険（59兆254億円、同6.9%）、養老保険（44兆9,495億円、同5.3%）の順となっている。【図表5】

○解約・失効

個人保険の解約・失効高³は48兆2,810億円（前年度比99.7%）、解約・失効率⁴は5.6%（前年度より0.04ポイント低下）となった。【図表6】

解約・失効高は16年連続の減少、解約・失効率は9年連続の低下となっている。

¹ 法人が契約者となり、法人の経営者等を被保険者とする個人保険および個人年金保険（いわゆる経営者保険）も、個人保険、個人年金保険の契約成績に含まれる。

² 死亡保障などの主要保障の金額。

³ 解約・失効高＝（解約＋失効＋保険金額の減少）－（復活＋保険金額の増加）

⁴ 解約・失効率＝解約・失効高／年度始保有契約高×100%

図表 1 個人保険の新規契約・保有契約

(万件、%、億円)

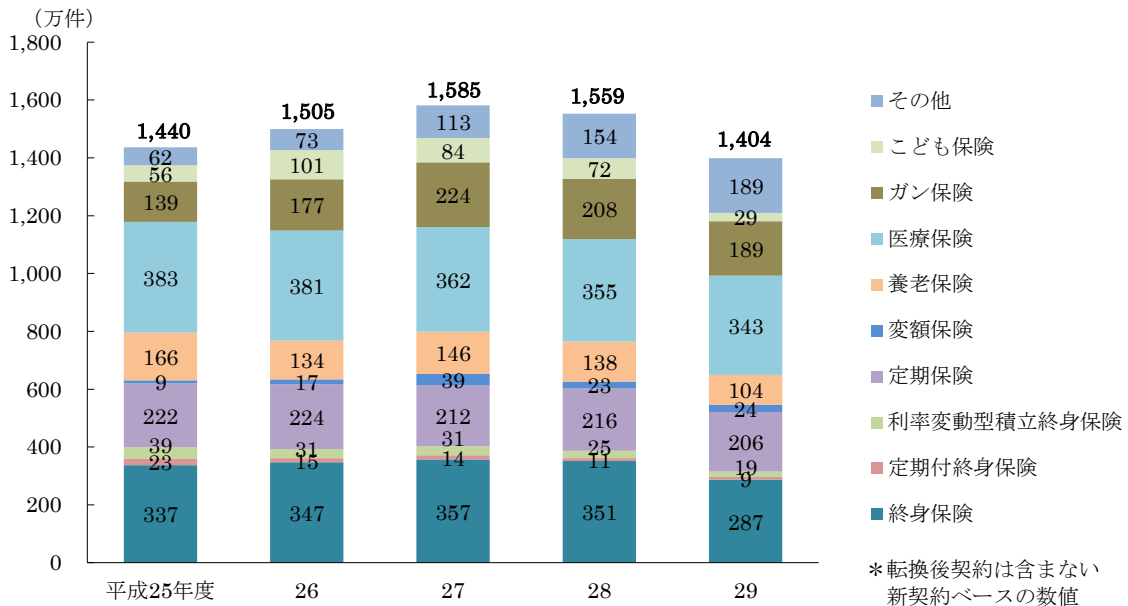
	新規契約				保有契約			
	件数		金額(契約高)		件数		金額(契約高)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
平成25年度	1,899	96.5	668,367	93.7	14,388	105.8	8,575,406	99.5
26	1,939	102.1	674,314	100.9	15,173	105.5	8,574,325	100.0
27	1,988	102.5	693,336	102.8	16,011	105.5	8,586,041	100.1
28	1,930	97.1	684,789	98.8	16,772	104.8	8,629,052	100.5
29	1,727	89.5	573,534	83.8	17,302	103.2	8,529,627	98.8

以下はかんぽ生命を除いた数値

25	1,676	95.9	602,769	93.0	13,221	104.8	8,238,050	98.9
26	1,701	101.5	604,288	100.3	13,819	104.5	8,182,735	99.3
27	1,748	102.7	621,652	102.9	14,476	104.8	8,141,978	99.5
28	1,686	96.4	606,314	97.5	15,057	104.0	8,128,072	99.8
29	1,553	92.1	518,893	85.6	15,510	103.0	8,006,031	98.5

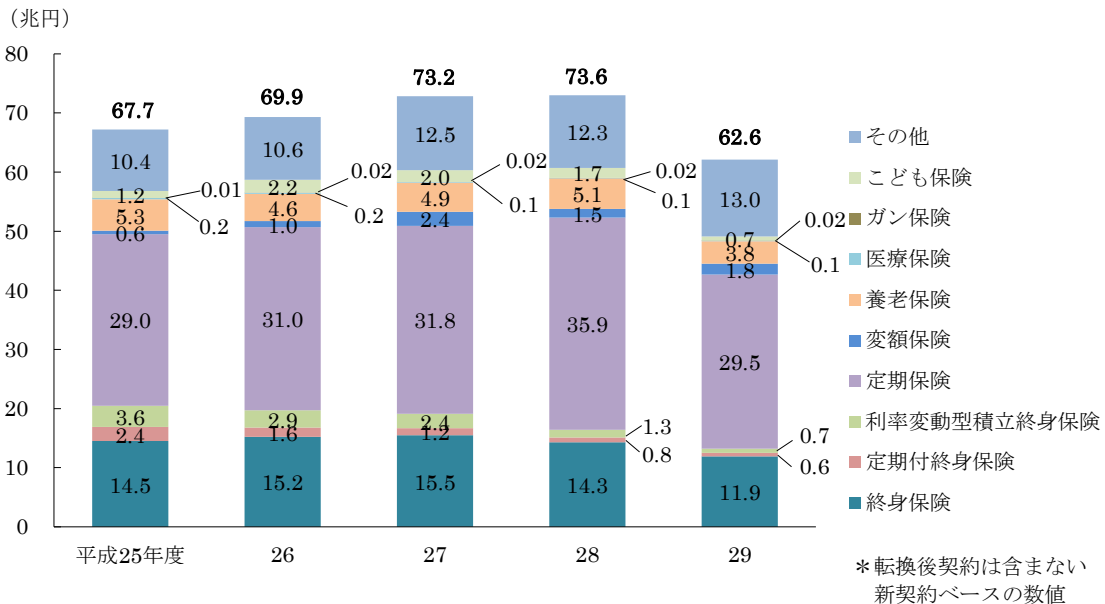
*新規契約の件数には転換後契約の件数を含み、金額には転換による純増加金額を含む。

図表 2 個人保険の種類別新契約件数の推移



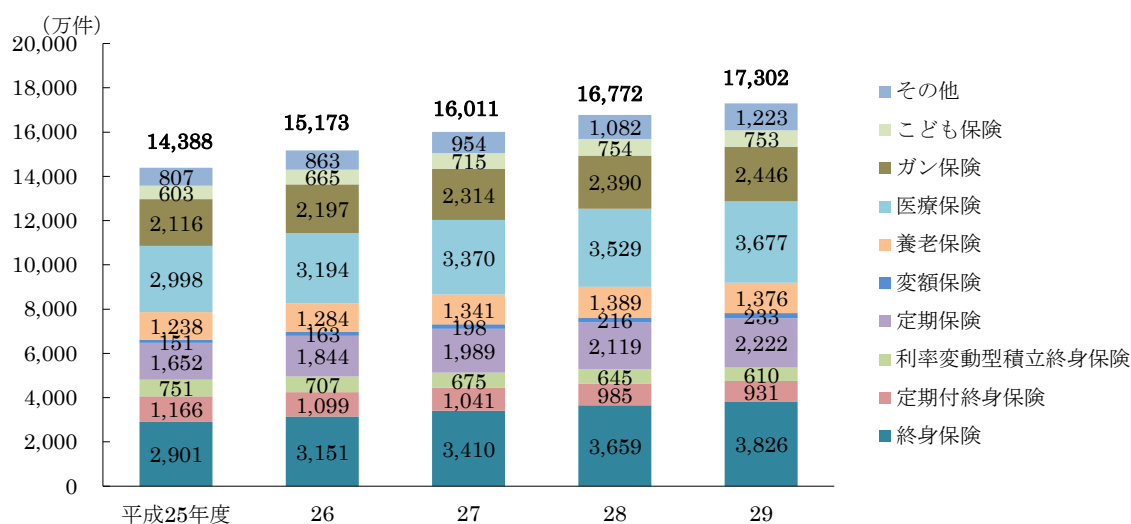
*転換後契約は含まない新契約ベースの数値

図表 3 個人保険の種類別新契約高の推移

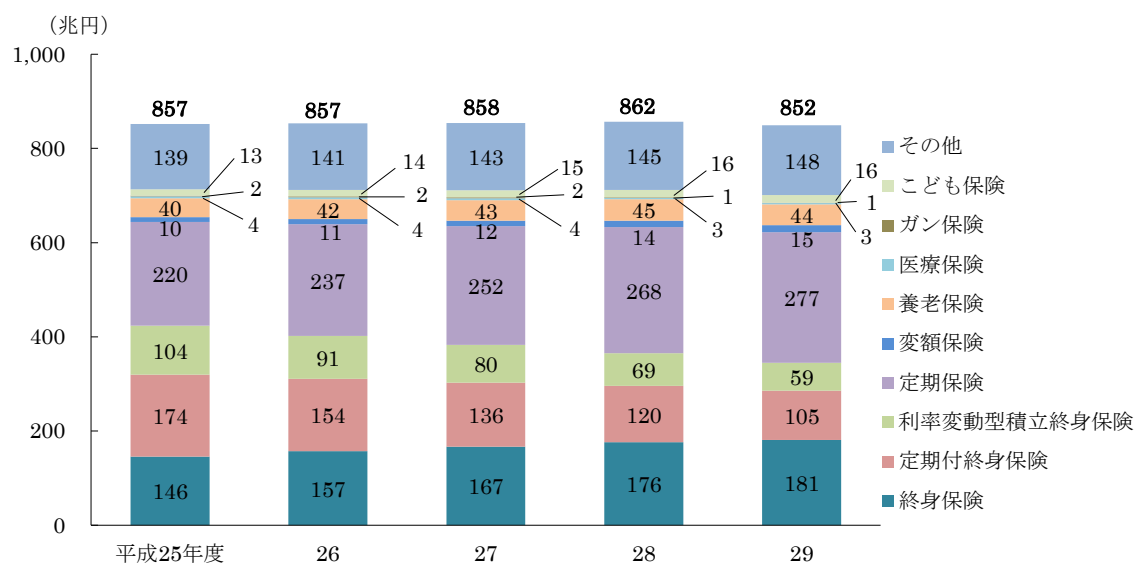


*転換後契約は含まない新契約ベースの数値

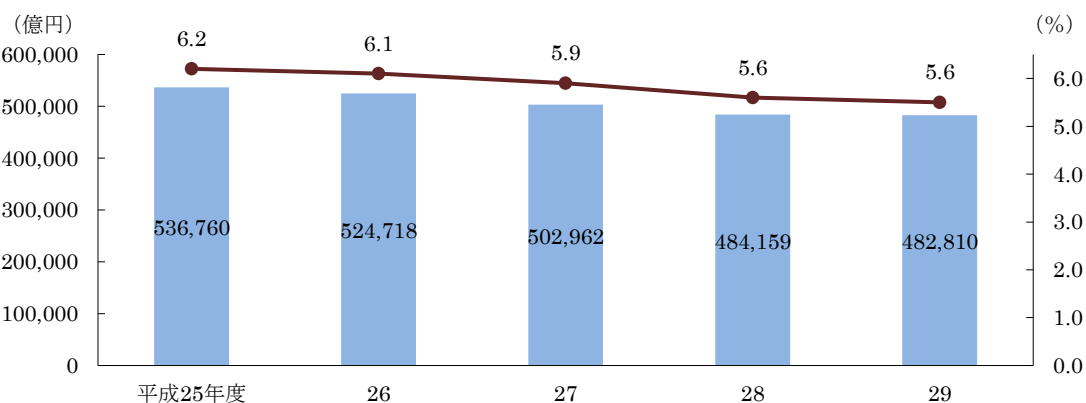
図表4 個人保険の種類別保有契約件数の推移



図表5 個人保険の種類別保有契約高の推移



図表6 個人保険の解約・失効高、解約・失効率の推移



(2) 個人年金保険

○新規契約

個人年金保険の新規契約件数（転換後契約を含む）は 88 万件（前年度比 42.5%）、新規契約高⁵（転換による純増加金額を含む）は 4 兆 8,033 億円（同 43.4%）となっている。【図表 7】

低金利環境が継続するなか、予定利率の引き下げや、一部商品の販売抑制等があり、新規契約件数および新規契約高は大きく減少した。

新契約件数（転換後契約を含まない）の保険種類別の内訳は、定額年金保険 72 万件（構成比 82.6%）、変額年金保険 15 万件（同 17.4%）となっており、変額年金保険は 3 年ぶりの増加となった。【図表 8】

新契約高（転換後契約を含まない）の保険種類別の内訳は、定額年金保険 4 兆 302 億円（構成比 83.3%）、変額年金保険 8,071 億円（同 16.7%）となっている。【図表 9】

○保有契約

個人年金保険の保有契約件数は 2,148 万件（前年度比 98.7%）、保有契約高⁶は 105 兆 4,846 億円（同 97.8%）となった。【図表 7】

保有契約件数の保険種類別の内訳は、定額年金保険 1,944 万件（構成比 90.5%）、変額年金保険 204 万件（同 9.5%）となっている。【図表 10】

保有契約高の保険種類別の内訳は、定額年金保険 94 兆 1,942 億円（構成比 89.3%）、変額年金保険 11 兆 2,904 億円（同 10.7%）となっている。【図表 11】

○解約・失効

個人年金保険の解約・失効高⁷は 2 兆 7,712 億円（前年度比 106.9%）、解約・失効率⁸は 3.0% となっている。【図表 12】

図表 7 個人年金保険の新規契約・保有契約

(万件、%、億円)

	新規契約				保有契約			
	件数		金額（契約高）		件数		金額（契約高）	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
平成 25 年度	150	91.4	80,033	93.5	2,047	100.2	1,037,886	100.3
26	159	106.0	86,324	107.9	2,050	100.1	1,041,311	100.3
27	153	96.3	83,262	96.5	2,075	101.3	1,035,951	99.5
28	208	135.7	110,644	132.9	2,175	104.8	1,078,727	104.1
29	88	42.5	48,033	43.4	2,148	98.7	1,054,846	97.8

以下はかんぽ生命を除いた数値

25	135	92.6	74,792	94.3	1,928	99.6	1,003,448	100.0
26	146	107.5	81,388	108.8	1,918	99.5	1,005,152	100.2
27	147	101.0	81,065	99.6	1,939	101.1	1,001,187	99.6
28	207	140.8	110,246	136.0	2,039	105.2	1,047,416	104.6
29	88	42.7	48,003	43.5	2,015	98.8	1,027,420	98.1

*新規契約の件数には転換後契約の件数を含み、金額には転換による純増加金額を含む。

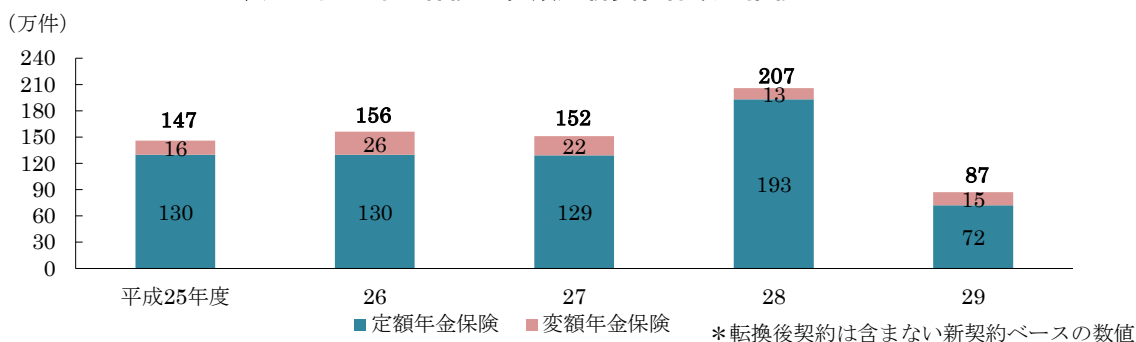
⁵ 年金原資（将来支払う年金総額の年金支払開始時点における換算価額）の金額。

⁶ 年金支払開始前契約については年金原資（将来支払う年金総額の年金支払開始時点における換算価額）の金額、年金支払開始後契約については責任準備金（将来の支払いに備えて積み立てている準備金）の金額。

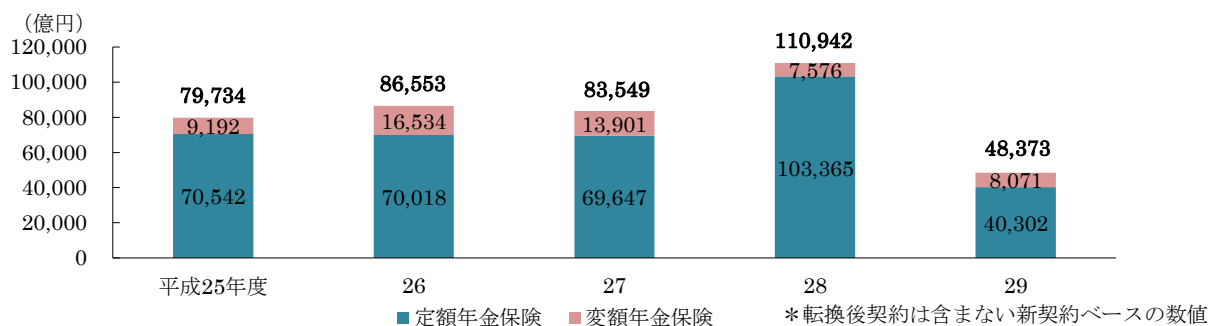
⁷ 解約・失効高＝（解約＋失効＋保険金額の減少）－（復活＋保険金額の増加）。ただし年金開始後契約は含まず、年金開始前契約のみ集計。

⁸ 解約・失効率＝解約・失効高／年度始保有契約高（年金開始前契約のみ）×100%

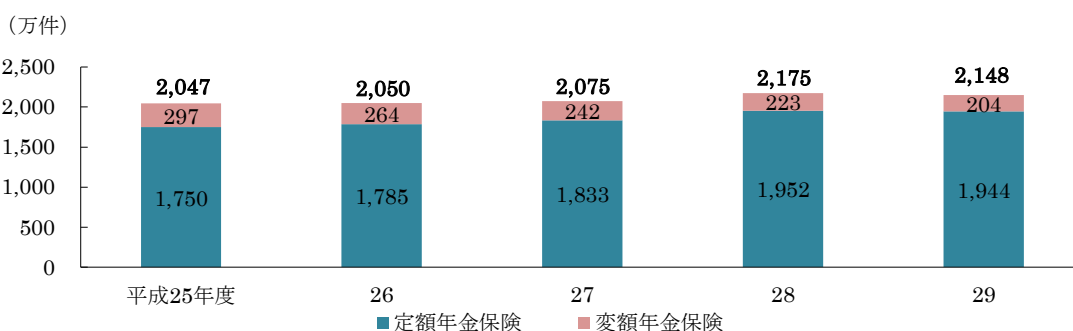
図表 8 個人年金保険の種類別新契約件数の推移



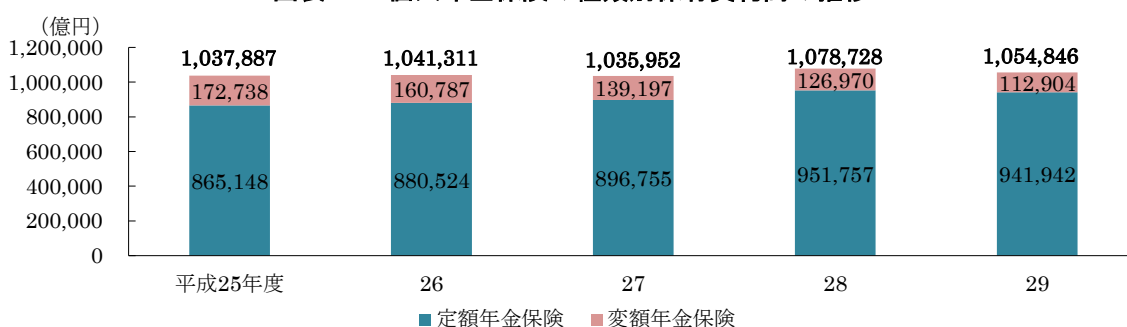
図表 9 個人年金保険の種類別新契約高の推移



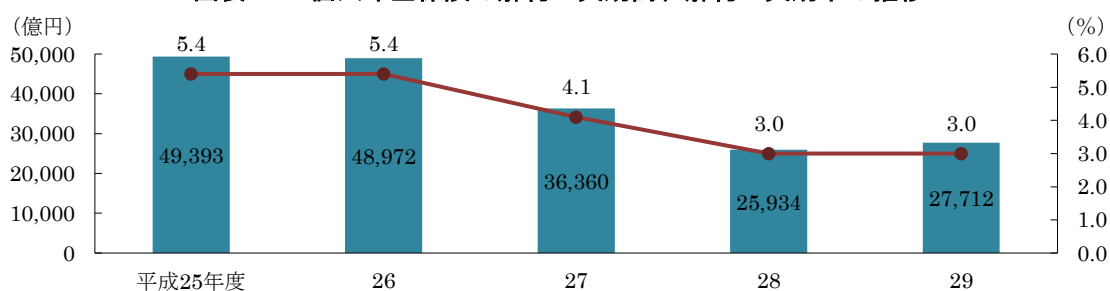
図表 10 個人年金保険の種類別保有契約件数の推移



図表 11 個人年金保険の種類別保有契約高の推移



図表 12 個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率の推移



(3) 年換算保険料

新規契約にかかる年換算保険料は、個人保険が 2 兆 2,264 億円（前年度比 92.2%）、個人年金保険が 4,236 億円（同 47.6%）で、個人保険は 4 年ぶりの減少、また、個人年金保険は 2 年連続で減少となった。【図表 13】

保有契約にかかる年換算保険料は、個人保険が 21 兆 5,032 億円（前年度比 103.5%）、個人年金保険が 6 兆 3,719 億円（同 95.0%）で、個人保険は 9 年連続で増加、個人年金保険は 2 年ぶりの減少となった。

第三分野の年換算保険料については、新規契約が 6,959 億円（前年度比 103.3%）、保有契約が 6 兆 5,317 億円（同 104.9%）となった。新規契約は 5 年連続の増加となり、保有契約は一貫して増加を続けている。

【年換算保険料とは】

医療・ガン・介護または個人年金といった、死亡保障金額が小さい、または無い商品が多く販売されるようになってきている中、死亡保障金額の合計額（個人保険の場合）である契約高だけで業績を判断することは適切ではない場合があり、これを補完する指標として年換算保険料が用いられるようになった。

保険料の支払方法には、毎月支払う月払の他に、年払や契約当初に全額を一括して支払う一時払などがある。また、契約期間の全期間にわたって支払う方法や一定期間で支払いを終えてしまう方法がある。年換算保険料は、そうした支払い方の違いを調整し、契約期間中に平均して支払うと仮定した場合に、生命保険会社が保険契約から 1 年間にどのくらいの保険料収入を得ているかを示している。

【例：保険期間 5 年の一時払保険（保険料 100 万円）の場合】

- ・ 保険料収入 = 100 万円
- ・ 年換算保険料 = 20 万円（100 万円 ÷ 5）

図表 13 年換算保険料の推移

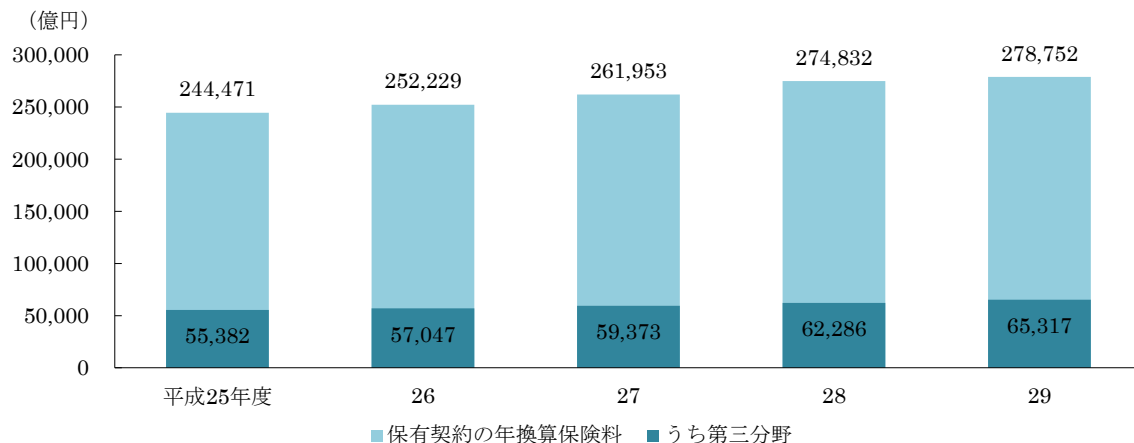
	〈新規契約〉				〈保有契約〉			
	個人保険	個人年金保険	合計	うち第三分野	個人保険	個人年金保険	合計	うち第三分野
平成 25 年度	20,529	7,664	28,194	5,320	176,941	67,529	244,471	55,382
26	22,226	8,839	31,066	5,600	186,456	65,772	252,229	57,047
27	24,046	9,142	33,188	6,162	196,769	65,183	261,953	59,373
28	24,156	8,891	33,048	6,736	207,775	67,057	274,832	62,286
29	22,264	4,236	26,501	6,959	215,032	63,719	278,752	65,317

以下はかんぽ生命を除いた数値

25	16,139	5,865	22,004	4,829	155,019	60,915	215,935	53,108
26	17,647	7,214	24,862	5,189	161,187	59,034	220,222	54,473
27	19,192	8,091	27,283	5,666	168,134	58,622	226,757	56,439
28	19,076	8,696	27,773	6,179	175,695	61,363	237,059	58,947
29	18,502	4,233	22,736	6,367	181,358	58,807	240,166	61,496

* 第三分野には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料が含まれている。

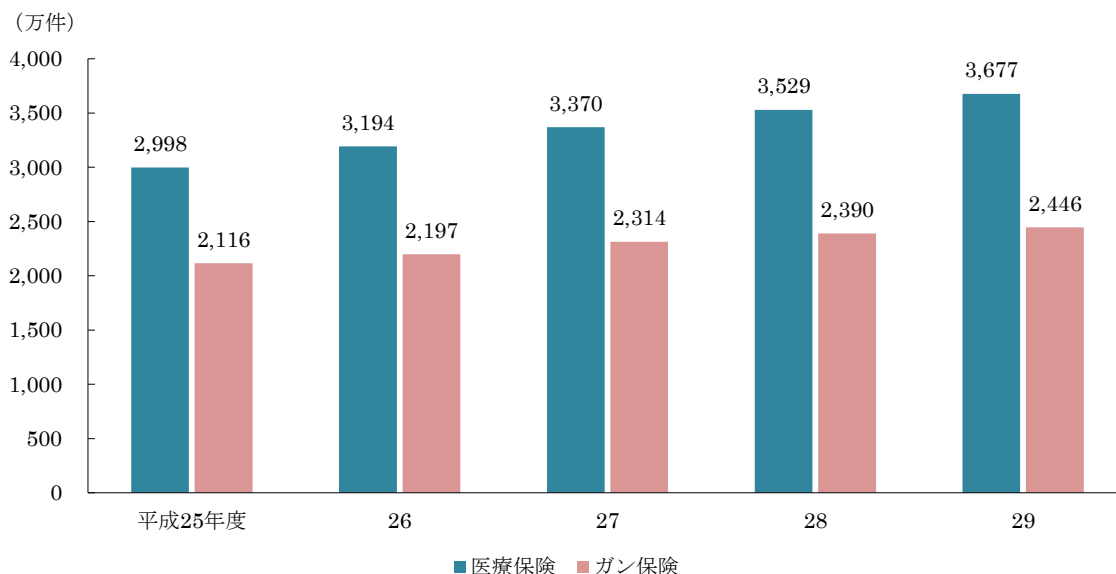
図表 14 保有契約の年換算保険料の推移



(4) 入院・手術保障

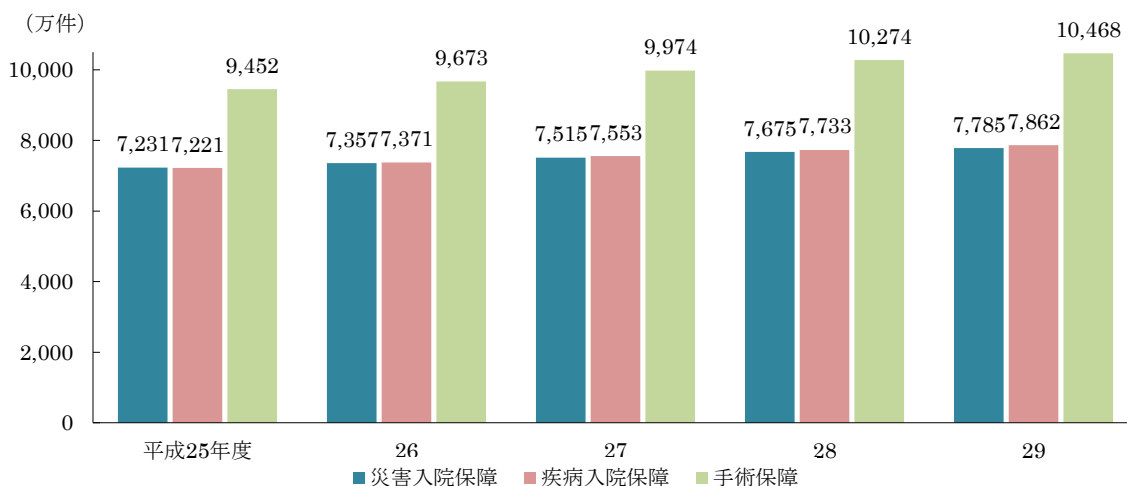
個人向け商品のうち、主契約において入院・手術保障等を提供する医療保険の保有契約件数は3,677万件（前年度比104.2%）、ガン保険の保有契約件数は2,446万件（同102.3%）となり、継続して増加している。【図表15】

図表15 医療保険・ガン保険の保有契約件数の推移



医療保障関係には、主契約に医療保障を特約として付加する特約型もある。入院・手術保障のある契約の保有件数（個人保険および個人年金保険の主契約・特約とも合算）は、災害入院が7,785万件（前年度比101.4%）、疾病入院が7,862万件（同101.7%）、手術が1億468万件（同101.9%）となった。【図表16】

図表16 入院・手術保障のある契約の保有件数の推移



*個人保険および個人年金保険の保有契約における、主契約および特約による保障の件数。複数の保障機能を持つ商品は、保障機能ごとに件数が計上される。

(5) 男女別・年代別・都道府県別データ⁹

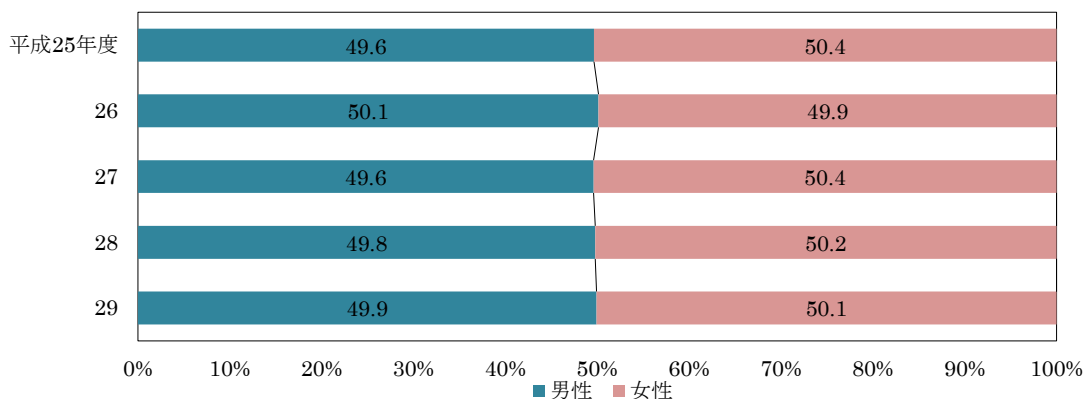
○男女別データ

個人保険の新契約件数（転換後契約を含まない）の男女別構成比をみると、近年、女性が男性を上回る傾向にあり、平成 29 年度は男性が 49.9%、女性が 50.1%と前年と比べると男性の加入割合が上昇したものの、女性の方がわずかに多かった。【図表 17】

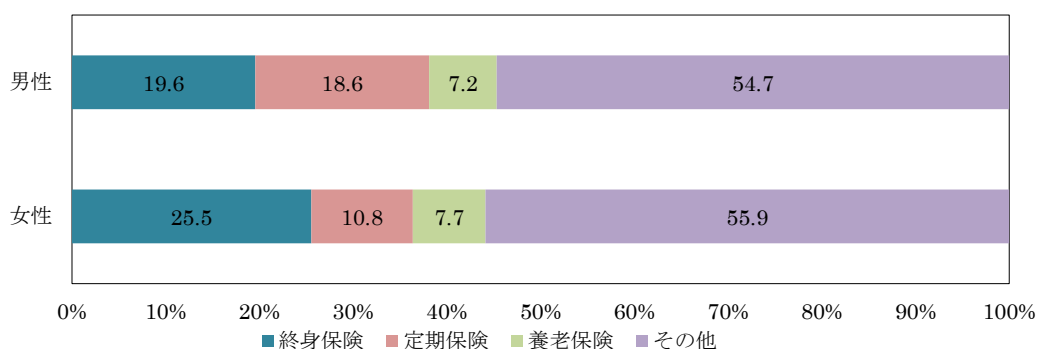
新契約件数の保険種類別構成比を男女別でみると、平成 29 年度は男女とも、ガン保険や医療保険等を含めたその他が 50%超と最も高く、次いで終身保険、定期保険、養老保険の順となっている。【図表 18】

個人年金保険の新契約件数の男女別構成比をみると、従来より、女性の構成比が男性を上回っている中、近年、男性の構成比が上昇傾向にあり、平成 29 年度は男性が 46.8%、女性が 53.2%となった。【図表 19】

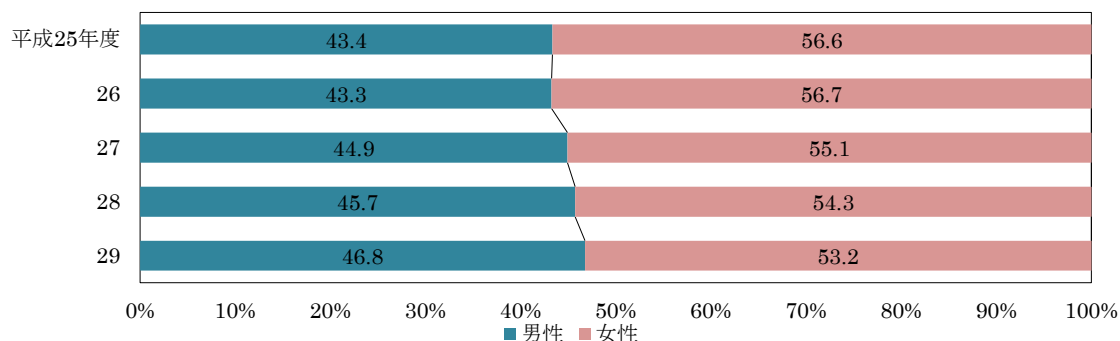
図表 17 個人保険新契約の男女別構成比の推移（件数ベース）



図表 18 平成 29 年度 個人保険新契約の保険種類別構成比（男女別の件数ベース）



図表 19 個人年金保険新契約の男女別構成比の推移（件数ベース）



⁹ 男女別・年代別・都道府県別データは、被保険者ベースの数値。

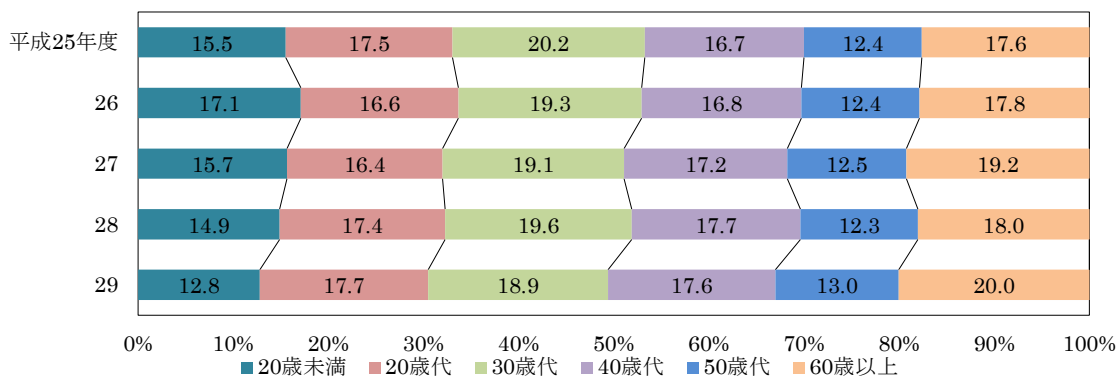
○年代別データ

個人保険の新契約件数（転換後契約を含まない）を年代別にみると、前年度は20歳代～40歳の構成比が上昇し、20歳未満、50歳以上の構成比が低下したが、平成29年度は20歳代、50歳以上の構成比が上昇し、20歳未満、30歳代～40歳の構成比が低下した。【図表20】

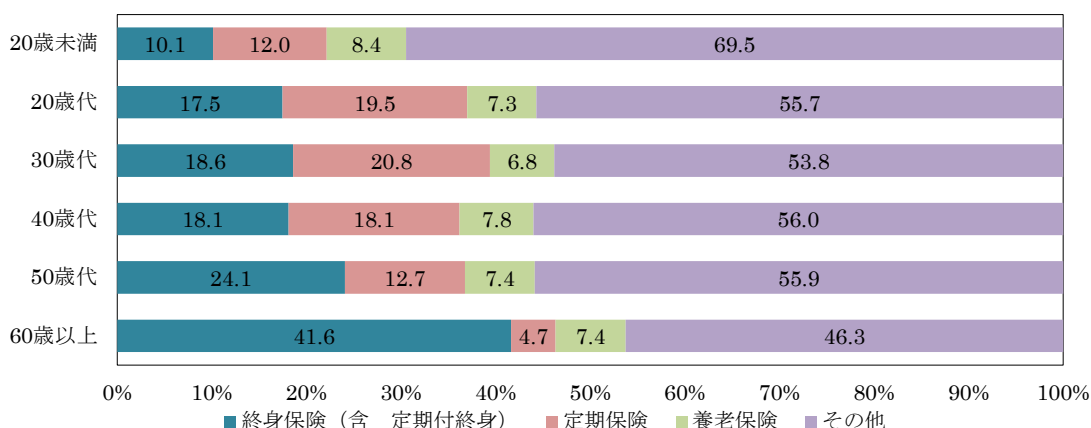
また、個人保険の新契約件数の保険種類別構成比を年代別にみると、20歳未満では、その他（医療保険、こども保険等）が69.5%で最も多い。20歳代以上では、同じくその他が約50%で最も多く、20歳代～30歳代では定期保険がその他に次ぎ、40歳代以上では終身保険がその他に次ぐ。【図表21】

個人年金保険の新契約件数を年代別にみると、平成29年度は50歳以上の構成比が上昇した。【図表22】

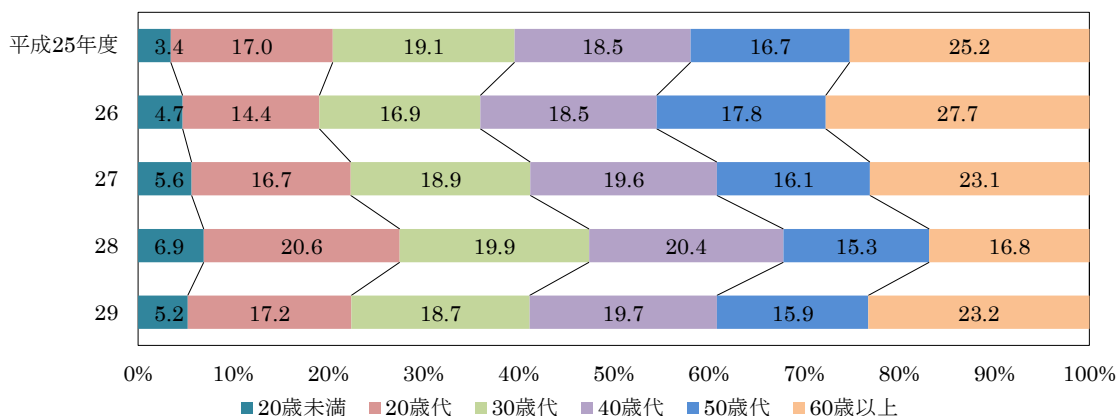
図表20 個人保険新契約の年代別構成比の推移（件数ベース）



図表21 平成29年度 個人保険新契約の保険種類別構成比（年代別の件数ベース）



図表22 個人年金保険新契約の年代別構成比の推移（件数ベース）



○都道府県別データ

個人保険の契約状況を都道府県別にみると、新契約（転換後契約を含まない）は【図表 23】、保有契約は【図表 24】のとおりとなる。

図表 23 個人保険の都道府県別新契約状況（平成 29 年度）

都道府県	個人保険		1 件当たり 保険金額 (万円)	1 世帯当 り加入件数 (件)	1 世帯当 り保険金額 (万円)	人口 (万人)	世帯数 (万)
	件数	金額 (契約高)					
	(万件)	(億円)					
北海道	60	21,590	357.3	0.21	78.5	530	275
青 森	13	4,974	374.8	0.22	84.5	130	58
岩 手	13	5,211	396.4	0.25	100.0	125	52
宮 城	27	11,413	415.5	0.28	116.8	229	97
秋 田	10	3,905	375.2	0.24	92.1	101	42
山 形	13	5,508	394.7	0.33	134.1	110	41
福 島	20	8,885	426.8	0.26	114.7	190	77
茨 城	26	11,478	433.1	0.22	95.6	288	120
栃 木	20	9,555	457.5	0.25	118.6	194	80
群 馬	19	9,276	464.0	0.24	114.1	193	81
埼 玉	68	31,774	461.4	0.21	99.9	719	317
千 葉	60	26,856	445.2	0.21	96.7	615	277
東 京	185	90,392	486.9	0.27	133.0	1,311	679
神奈川	86	40,176	463.6	0.20	95.9	897	418
新 潟	22	10,460	457.1	0.25	117.9	226	88
富 山	12	5,388	449.0	0.29	131.7	105	40
石 川	13	6,016	446.8	0.28	127.1	113	47
福 井	10	4,629	457.4	0.35	162.6	77	28
山 梨	9	4,252	457.8	0.26	121.1	82	35
長 野	20	9,005	435.0	0.24	105.9	208	85
岐 阜	21	10,104	471.0	0.27	128.0	200	78
静 岡	43	18,109	421.0	0.28	118.3	366	153
愛 知	79	39,756	497.8	0.25	126.7	731	313
三 重	19	8,546	431.2	0.25	111.9	178	76
滋 賀	14	6,580	444.8	0.26	117.8	139	55
京 都	26	11,770	438.2	0.22	100.0	250	117
大 阪	100	48,296	481.3	0.24	116.8	863	413
兵 庫	55	25,368	460.6	0.22	102.7	548	246
奈 良	12	5,586	434.2	0.22	95.6	135	58
和歌山	10	4,339	396.3	0.25	99.2	96	43
鳥 取	7	3,029	412.5	0.31	129.6	56	23
島 根	7	2,892	388.3	0.26	101.2	68	28
岡 山	21	9,699	456.9	0.25	117.6	189	82
広 島	31	14,536	461.4	0.24	113.7	280	127
山 口	15	6,156	394.2	0.24	94.7	138	65
徳 島	9	4,003	419.5	0.28	120.8	75	33
香 川	11	5,377	485.7	0.25	124.8	98	43
愛 媛	15	6,463	405.4	0.24	100.2	138	64
高 知	8	3,053	370.5	0.23	87.3	72	34
福 岡	62	26,887	428.1	0.26	114.4	505	235
佐 賀	10	4,111	404.2	0.31	125.7	82	32
長 崎	17	6,854	396.6	0.27	109.3	136	62
熊 本	23	10,342	441.3	0.30	134.8	177	76
大 分	14	5,306	377.6	0.26	100.6	115	52
宮 崎	13	5,064	371.5	0.26	97.4	110	51
鹿児島	19	7,553	383.2	0.24	94.2	164	80
沖 縄	13	5,584	406.7	0.21	88.0	145	63
合 計	1,404	626,137	445.8	0.24	110.5	12,520	5,661

*1. 人口、世帯数は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 30 年 1 月 1 日現在）」による。

*2. 上表は新契約（転換後契約を含まない）の状況。

*3. 人口は日本人住民のみ（外国人住民を含まない）の数値。

図表 24 個人保険の都道府県別保有契約状況（平成 29 年度末）

都道府県	個人保険		1 件当たり 保険金額 (万円)	1 世帯当たり 加入件数 (件)	1 世帯当たり 保険金額 (万円)
	件数	金額 (契約高)			
	(万件)	(億円)			
北海道	720	287,248	398.6	2.61	1,044.4
青 森	166	78,347	469.9	2.83	1,331.9
岩 手	159	74,348	465.6	3.06	1,427.5
宮 城	339	159,401	469.8	3.47	1,631.9
秋 田	128	56,928	443.2	3.02	1,342.9
山 形	171	79,139	461.2	4.17	1,927.0
福 島	263	126,294	479.2	3.40	1,631.3
茨 城	343	163,963	477.7	2.85	1,365.8
栃 木	279	145,343	520.6	3.46	1,805.1
群 馬	260	134,594	516.5	3.20	1,656.2
埼 玉	914	458,320	501.3	2.87	1,442.0
千 葉	805	396,562	492.6	2.89	1,427.9
東 京	1,976	1,088,983	551.0	2.90	1,602.9
神奈川	1,167	586,656	502.3	2.78	1,401.1
新 潟	305	157,855	517.4	3.43	1,779.5
富 山	171	87,578	510.6	4.19	2,141.5
石 川	177	88,419	497.6	3.75	1,868.1
福 井	131	68,538	522.1	4.61	2,408.2
山 梨	115	57,689	499.3	3.29	1,643.9
長 野	274	135,479	492.6	3.23	1,593.1
岐 阜	272	139,622	513.0	3.44	1,768.9
静 岡	547	262,019	478.7	3.57	1,712.0
愛 知	1,027	541,407	526.9	3.27	1,726.7
三 重	248	120,371	484.8	3.25	1,576.1
滋 賀	188	93,452	494.7	3.38	1,673.2
京 都	342	167,102	488.5	2.90	1,420.3
大 阪	1,213	636,899	524.9	2.93	1,540.3
兵 庫	711	349,835	491.6	2.88	1,417.4
奈 良	174	85,828	492.1	2.98	1,469.1
和歌山	136	62,655	458.8	3.12	1,432.5
鳥 取	90	42,919	473.7	3.87	1,836.5
島 根	92	42,800	460.6	3.25	1,498.9
岡 山	268	133,544	496.7	3.25	1,619.2
広 島	393	189,551	482.0	3.07	1,483.7
山 口	194	85,737	441.6	2.98	1,318.8
徳 島	117	55,452	473.6	3.53	1,674.5
香 川	143	74,899	521.0	3.33	1,738.5
愛 媛	184	88,363	478.4	2.86	1,370.7
高 知	104	46,972	450.7	2.98	1,343.3
福 岡	728	335,908	460.8	3.10	1,429.2
佐 賀	123	57,662	465.6	3.78	1,764.1
長 崎	197	88,207	446.0	3.15	1,407.3
熊 本	258	115,848	448.4	3.36	1,510.7
大 分	167	70,894	423.3	3.17	1,345.2
宮 崎	148	59,760	403.2	2.85	1,149.6
鹿児島	226	94,472	417.7	2.82	1,178.3
沖 縄	128	55,733	433.8	2.02	878.7
合 計	17,302	8,529,627	492.9	3.05	1,506.6

*1. 人口、世帯数は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 30 年 1 月 1 日現在）」による。

2. 団体向け商品

(1) 団体保険

○新契約

団体保険の新契約は名寄せ被保険者数(複数会社による共同引受契約の重複分を調整した被保険者数)が62万人(前年度比145.0%)、契約高が4兆9,392億円(同163.0%)となった。

【図表25、28】

新契約高の保険種類別の内訳は、団体定期保険(2兆1,400億円、構成比43.3%)、団体信用生命保険(1兆6,303億円、同33.0%)、総合福祉団体定期保険(1兆1,688億円、同23.7%)の順となっている。【図表26】

○保有契約

団体保険の保有契約は名寄せ被保険者数が4,018万人(前年度比103.4%)、保有契約高が383兆7,432億円(同101.2%)となった。【図表25、29】

保有契約高の保険種類別の内訳は、団体信用生命保険(184兆7,070億円、構成比48.1%)、団体定期保険(108兆9,168億円、同28.4%)、総合福祉団体定期保険(89兆5,664億円、同23.3%)の順となっている。【図表27】

○解約・失効

団体保険の解約・失効高¹⁰は6兆4,845億円(前年度比88.0%)、解約・失効率¹¹は1.7%(前年度より0.3ポイント低下)となった。【図表30】

【団体保険の主な商品種類】

団体定期保険 企業等がその所属員の福利厚生のために導入する任意加入型の商品であり、加入希望者が被保険者となり、保険料を負担する。

総合福祉団体定期保険 企業等がその所属員の遺族の生活保障のために、その所属員を被保険者として加入させる全員加入が原則の1年更新の定期保険であり、企業等が保険料を負担する。

団体信用生命保険 住宅ローン等の貸付保全のために利用される保険で、住宅ローン等の債務者を被保険者とし、銀行等の信用供与機関または信用保証機関を契約者および保険金受取人とする。債務者が死亡または所定の高度障害になった場合に、未返済債務額に相当する保険金を契約者に支払い、債務を消滅させる。

図表25 団体保険の新契約・保有契約

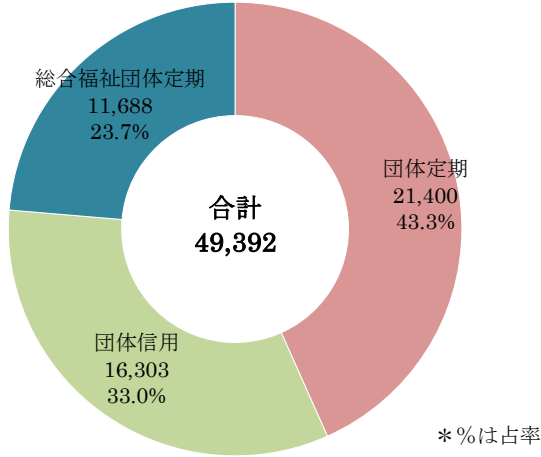
(万人、%、億円)

	新契約				保有契約			
	名寄せ被保険者数		金額(契約高)		名寄せ被保険者数		金額(契約高)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
平成25年度	70	221.4	44,793	147.3	3,934	100.4	3,712,889	100.3
26	49	69.9	30,609	68.3	3,918	99.6	3,731,279	100.5
27	46	94.3	38,735	126.5	3,875	98.9	3,751,529	100.5
28	43	93.5	30,307	78.2	3,886	100.3	3,792,795	101.1
29	62	145.0	49,392	163.0	4,018	103.4	3,837,432	101.2

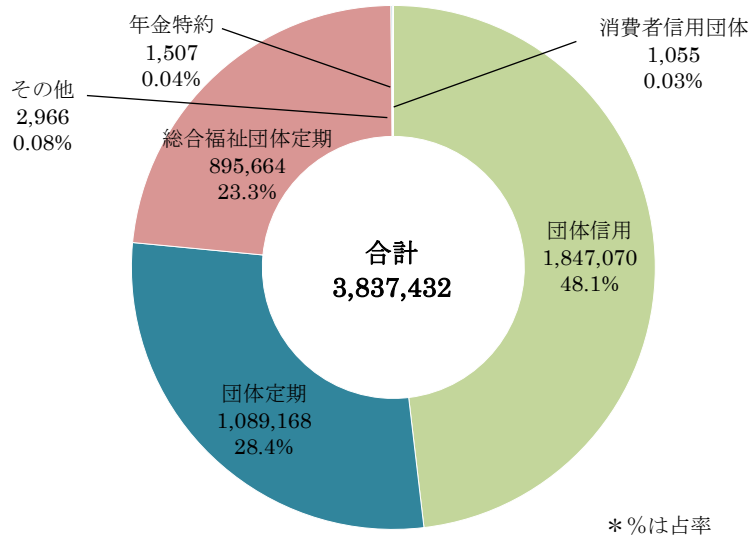
¹⁰ 解約・失効高 = (解約 + 失効 + 保険金額の減少) - (復活 + 保険金額の増加)

¹¹ 解約・失効率 = 解約・失効高 / 年度始保有契約高 × 100(%)

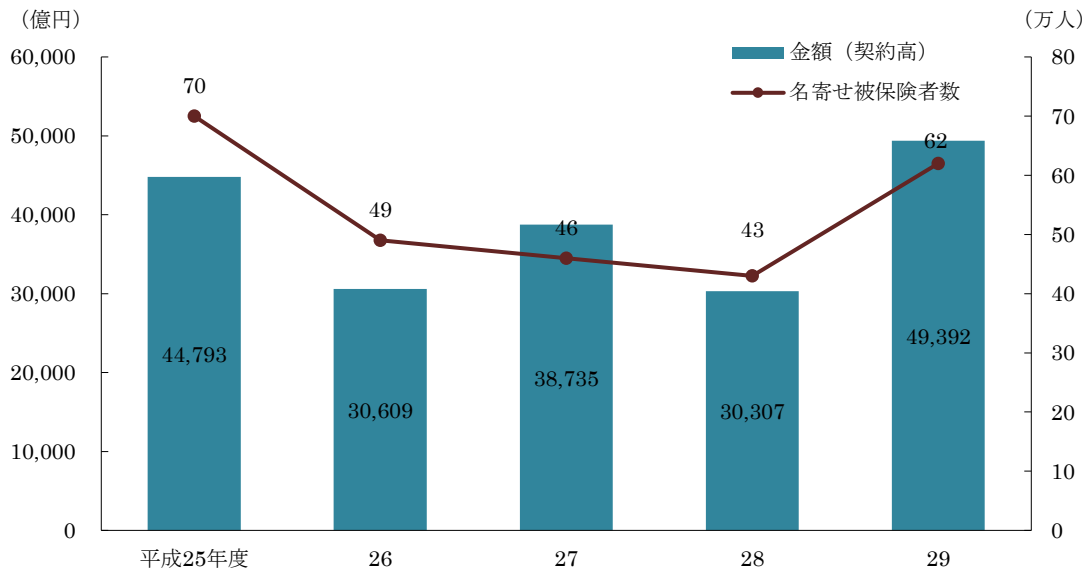
図表 26 平成 29 年度 団体保険の新契約高内訳（単位：億円）



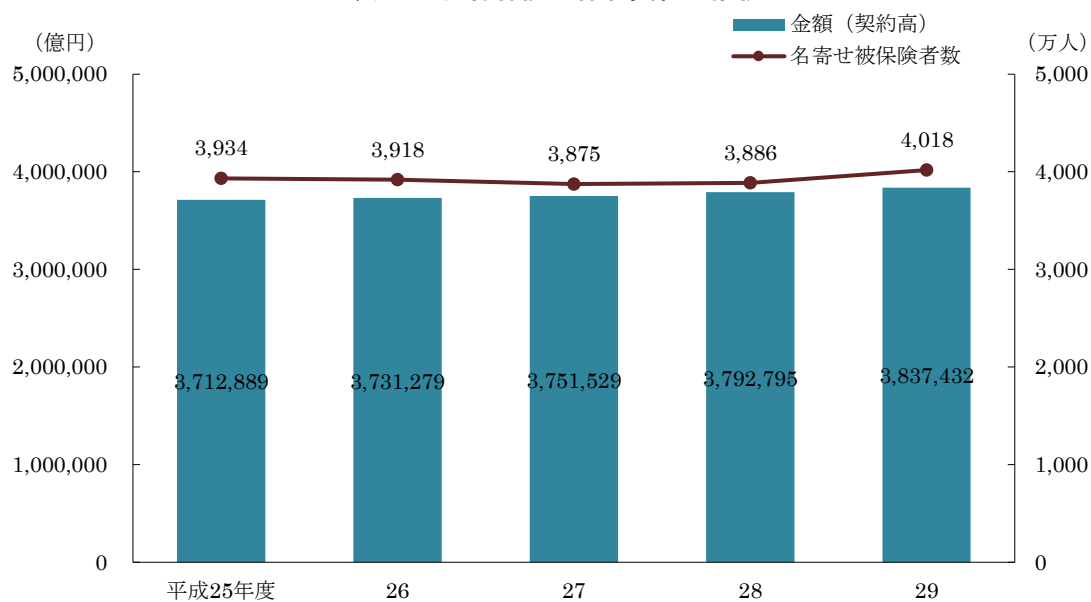
図表 27 平成 29 年度 団体保険の保有契約高内訳（単位：億円）



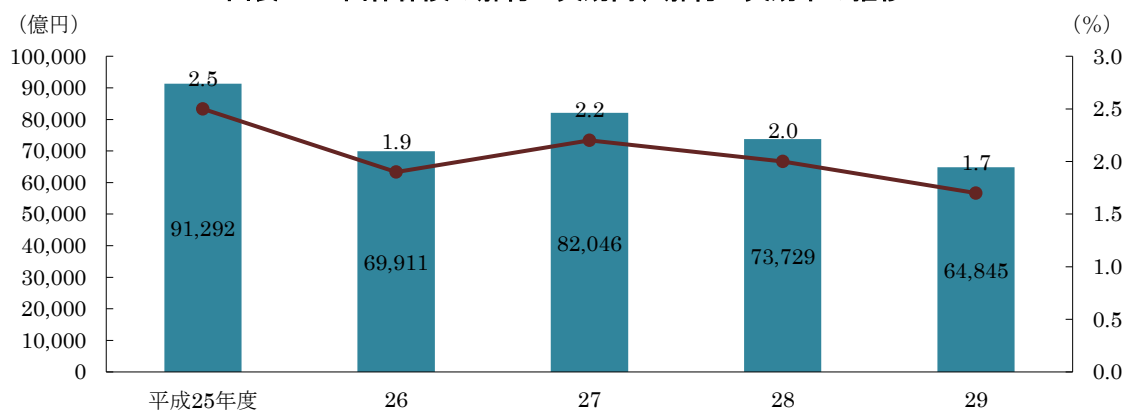
図表 28 団体保険の新契約の推移



図表 29 団体保険の保有契約の推移



図表 30 団体保険の解約・失効高、解約・失効率の推移



(2) 団体年金保険

団体年金保険の保有契約高（責任準備金の金額）は 34 兆 6,107 億円（前年度比 101.5%）となり、平成 23 年度以降 7 年連続で前年度を上回った。【図表 31、32】

主な商品である確定給付型の企業年金の資産残高をみると、確定給付企業年金資産は 15 兆 6,561 億円（前年度比 103.9%）と前年度より増加した。また、厚生年金基金資産は 9,559 億円（同 83.3%）と前年度より減少した。【図表 33】

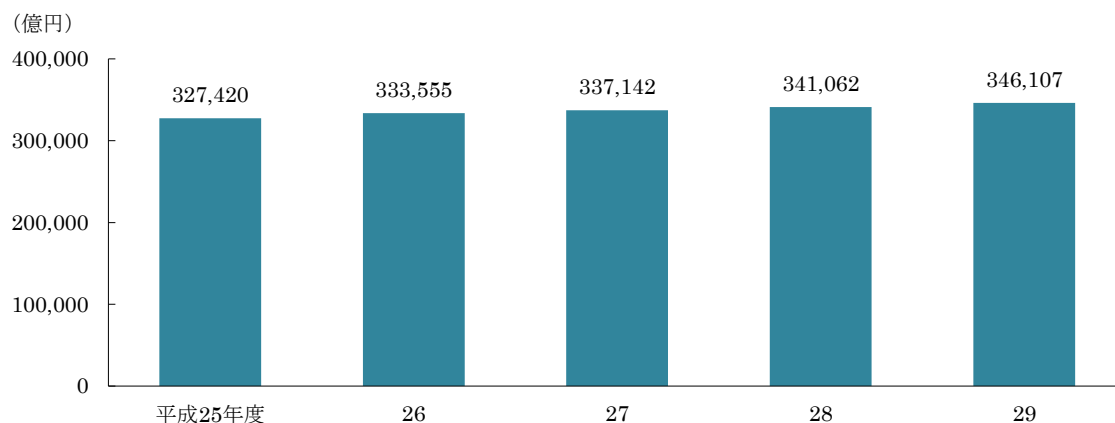
図表 31 団体年金保険の新契約・保有契約

（万人、%、億円）

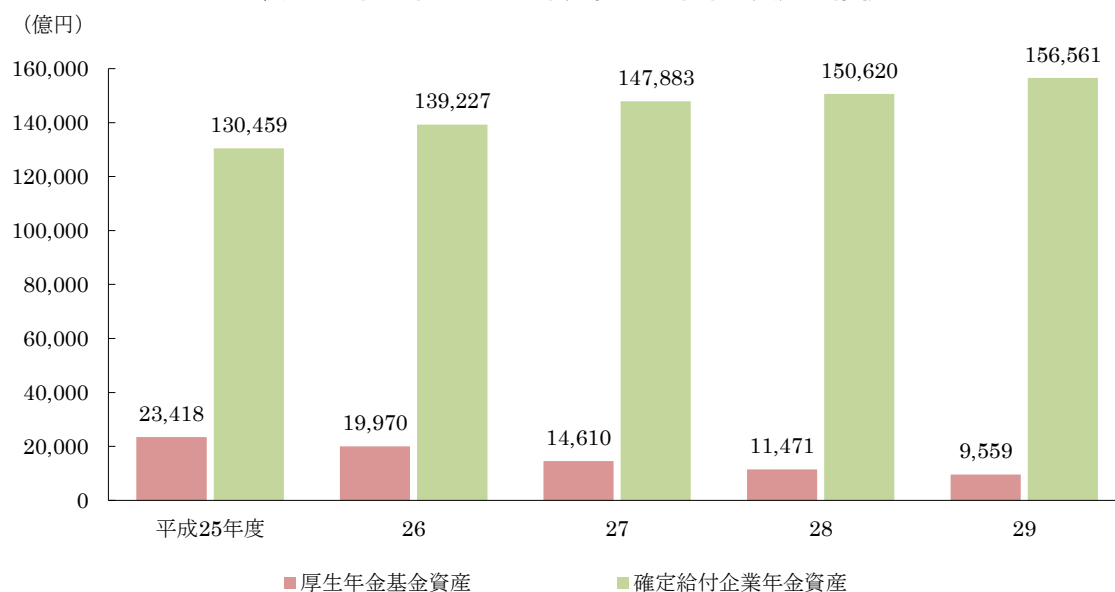
	新契約				保有契約			
	名寄せ被保険者数		金額（契約高）		名寄せ被保険者数		金額（契約高）	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
平成 25 年度	5	51.3	25	12.8	1,754	98.1	327,420	102.9
26	277	5,012.8	457	1,795.6	1,930	110.0	333,555	101.9
27	1	0.6	103	22.7	1,813	93.9	337,142	101.1
28	0.3	23.0	77	74.7	1,712	94.4	341,062	101.2
29	0.1	31.9	164	211.7	1,652	96.5	346,107	101.5

*被保険者数は名寄せ（複数会社による共同引受契約の重複分を調整）した数値を使用している。

図表 32 団体年金保険の保有契約高の推移



図表 33 厚生年金基金・確定給付企業年金資産の推移



II. 損益の状況

1. 保険関係損益

(1) 収入保険料

収入保険料は 32 兆 4,424 億円（前年度比 97.0%）となった。【図表 34】

保険種類別では、個人保険（23 兆 7,426 億円、前年度比 100.6%）、個人年金保険（3 兆 6,074 億円、同 83.1%）、団体保険（1 兆 1,334 億円、同 99.9%）および団体年金保険（2 兆 9,534 億円、同 96.6%）であった。【図表 35】

個人保険の収入保険料を払込方法別にみると、月払（構成比 51.1%）が最も多く、年払（同 20.8%）、一時払（同 18.9%）、団体月払（同 8.8%）の順となっており、前年度から一時払の占率が上昇した。【図表 36】

図表 34 損益状況の推移

(億円)

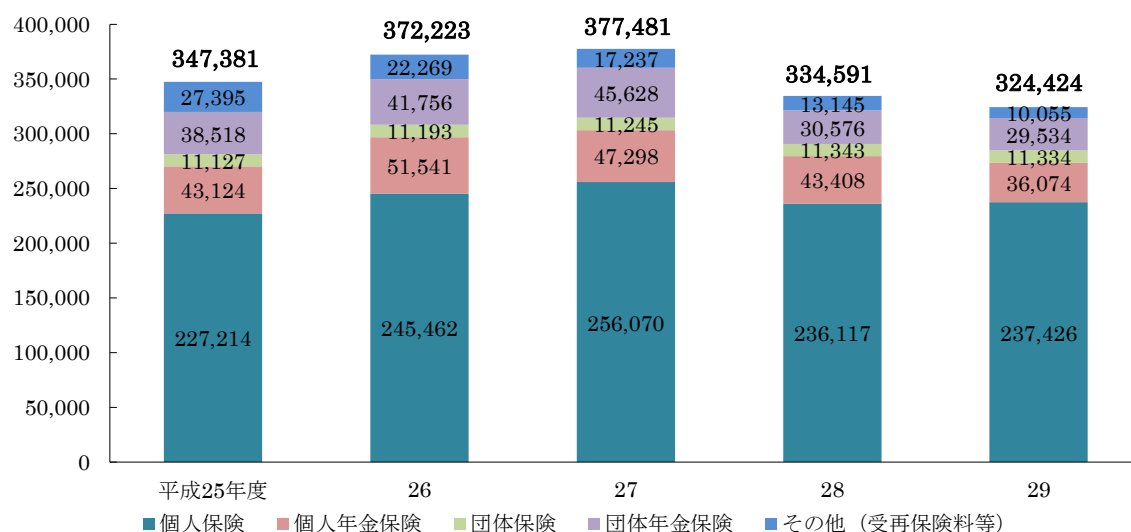
	収 益						費 用						経常利益
	経常収益	保険料等収入	収入保険料	資産運用収益	利息及び配当金等収入	その他	経常費用	保険金等支払金	責任準備金等繰入額	資産運用費用	事業費	その他	
平成 25 年度	532,157	357,842	347,381	113,263	68,777	61,050	501,157	337,787	91,102	13,454	43,894	14,977	30,999
26	559,575	386,816	372,223	123,107	70,858	49,650	524,494	349,525	100,415	13,256	44,990	16,304	35,081
27	523,032	389,628	377,481	82,914	71,113	50,488	495,376	324,541	83,619	24,733	47,062	15,418	27,655
28	477,608	351,829	334,591	90,782	70,232	34,996	450,979	290,140	81,559	17,779	47,266	14,232	26,629
29	472,680	337,796	324,424	94,614	72,399	40,269	443,484	289,430	67,545	25,590	47,514	13,402	29,195

以下はかんぽ生命を除いた数値

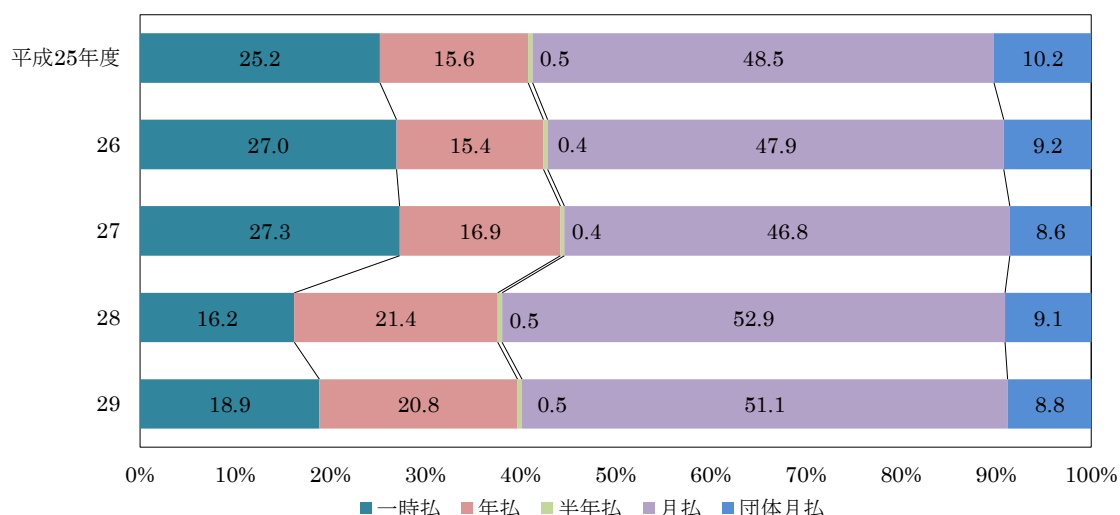
25	419,818	298,726	288,268	97,857	54,195	23,233	393,453	236,179	91,055	13,273	38,764	14,240	26,364
26	457,883	327,249	312,675	108,500	57,200	22,133	427,733	258,929	100,400	13,146	39,866	15,388	30,149
27	426,974	335,489	323,385	69,365	58,026	22,119	403,448	239,037	83,618	24,635	41,691	14,464	23,525
28	391,014	301,410	284,248	77,103	57,970	12,500	367,178	214,637	81,558	16,175	41,664	13,141	23,835
29	393,150	295,431	282,174	81,768	60,876	15,949	367,043	220,530	67,545	24,529	42,185	12,250	26,107

図表 35 保険種類別収入保険料の推移

(億円)



図表 36 収入保険料（個人保険）の払込方法別構成比の推移



(2) 保険金等支払金

保険金等支払金は 28 兆 9,430 億円（前年度比 99.8%）となった。

保険金等支払金の内訳をみると、保険金は 10 兆 4,068 億円（前年度比 94.2%）、年金は 4 兆 7,545 億円（同 98.2%）、給付金は 3 兆 8,625 億円（同 98.9%）、解約返戻金は 6 兆 4,064 億円（同 111.1%）、その他返戻金は 1 兆 4,348 億円（同 127.5%）、再保険料¹²は 2 兆 777 億円（同 89.6%）となった。

保険金・年金・給付金についてそれぞれみると、保険金は、旧簡易生命保険契約の減少を受け、平成 20 年度以降 10 年連続で減少している。年金は、平成 26 年度まで一貫して増加し続けていたが、平成 29 年度は前年度に続き減少となった。給付金も、前年度に続き減少となった。【図表 37】

図表 37 保険金等支払金の推移

（億円）

	保険金	年金	給付金	解約返戻金	その他返戻金	再保険料	合計
平成 25 年度	143,078	44,996	40,539	79,996	11,368	17,808	337,787
26	129,710	51,966	40,661	87,721	18,173	21,291	349,525
27	121,248	48,597	40,965	74,598	18,909	20,220	324,541
28	110,530	48,432	39,047	57,688	11,252	23,188	290,140
29	104,068	47,545	38,625	64,064	14,348	20,777	289,430

以下はかんぽ生命を除いた数値

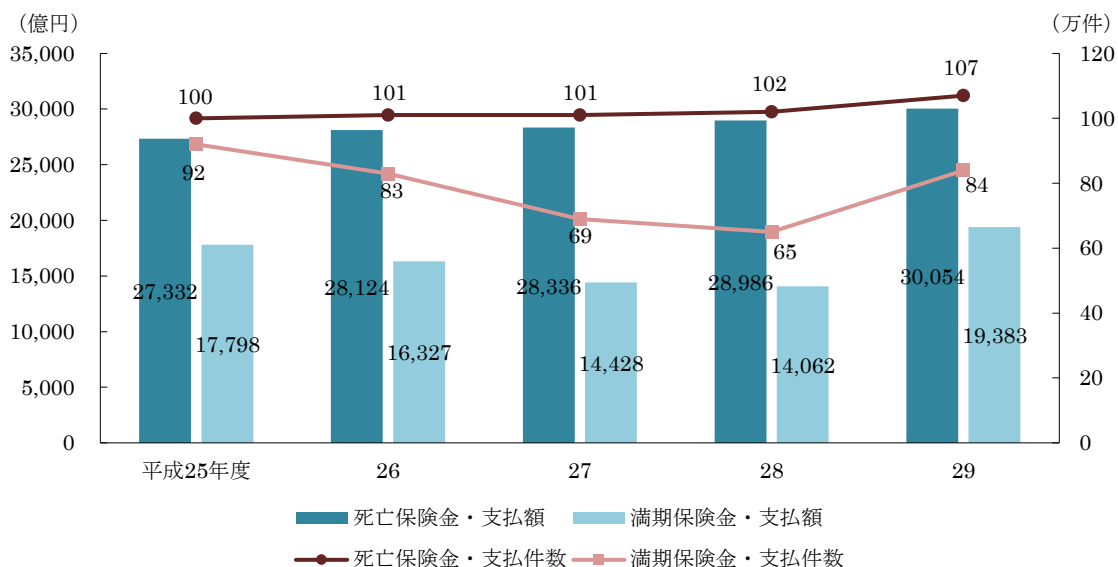
25	47,965	42,429	40,199	77,793	10,008	17,782	236,179
26	47,170	48,925	40,246	84,808	16,548	21,229	258,929
27	45,476	45,188	40,473	70,809	16,973	20,113	239,037
28	45,657	44,719	38,476	53,357	9,392	23,031	214,637
29	47,818	43,598	37,938	58,611	11,992	20,569	220,530

*旧日本郵政公社が取り扱っていた簡易生命保険の契約に係る収支は、同契約を継承した郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険を通じて、かんぽ生命の収支に反映されている。また、簡易生命保険に係る保険金等支払金（年金等を含む）に相当する金額は、かんぽ生命の「保険金」に含まれている。

¹² 生命保険会社が再保険引受会社に支払う保険料。再保険とは、生命保険会社が、自己の引き受けた保険の保険金支払額に係るリスクを分散させる目的で再保険引受会社と結ぶ保険契約をいう。

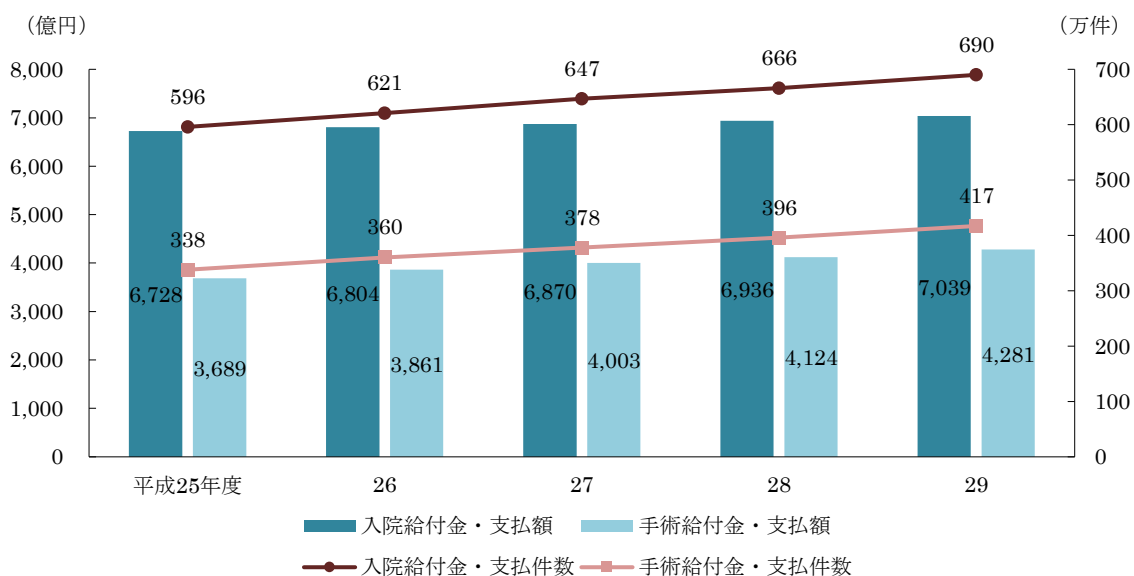
保険金の支払いのうち、死亡保険金は107万件（前年度比104.7%）で3兆54億円（同103.7%）、満期保険金は84万件（同128.7%）で1兆9,383億円（同137.8%）と、いずれも件数・金額ともに増加した。【図表38】

図表38 死亡・満期保険金の支払件数・支払額の推移



給付金の支払いのうち、入院給付金は690万件（前年度比103.7%）で7,039億円（同101.5%）、手術給付金は417万件（同105.4%）で4,281億円（同103.8%）と、いずれも件数・金額ともに増加した。【図表39】

図表39 入院・手術給付金の支払件数・支払額の推移



2. 資産運用損益

資産運用収益は9兆4,614億円（前年度比104.2%）となった。内訳をみると、利息・配当金等収入は7兆2,399億円（同103.1%）、その他（特別勘定資産運用益を含む）は1兆1,798億円（同131.4%）と増加し、有価証券売却益は1兆47億円（同93.2%）と減少した。なお、その他に含まれる特別勘定資産運用益は7,868億円（前年度6,290億円）であった。【図表40】

利息・配当金等収入の内訳は有価証券利息・配当金（6兆1,825億円、前年度比104.3%）、貸付金利息（6,561億円、同94.0%）の順となっている。

有価証券売却損は4,909億円（前年度89.1%）となった。有価証券評価損は297億円（同41.7%）となった。【図表41】

為替差益から為替差損を差し引いた額は1兆769億円の差損となった（前年度は1,117億円の差損）。

一般勘定全体の利回りは1.76%（前年度1.96%）となった。内訳をみると、公社債1.80%（同1.84%）、株式6.63%（同5.83%）、外国証券1.36%（同2.31%）、一般貸付1.46%（同1.83%）、不動産2.81%（同2.80%）となった【図表42】

図表 40 資産運用収益の推移

(億円、%)

	利息・ 配当金等 収入	有価証券 利息・ 配当金	貸付金利息	不動産 賃貸料	預貯金利息、 その他利息・ 配当金	有価証券 売却益	為替差益	その他	合 計
平成 25 年度	68,777 <106.2>	56,200 <109.1>	8,661 <94.2>	3,121 <97.9>	792 <94.0>	11,242 <120.1>	6,932 <58.5>	26,310 <81.2>	113,263 <95.7>
26	70,858 <103.0>	58,809 <104.6>	8,094 <93.5>	3,123 <100.1>	830 <104.7>	10,326 <91.8>	11,101 <160.1>	30,821 <117.1>	123,107 <108.7>
27	71,113 <100.4>	59,470 <101.1>	7,627 <94.2>	3,185 <102.0>	829 <100.0>	6,624 <64.2>	42 <0.4>	5,134 <16.7>	82,914 <67.4>
28	70,232 <98.8>	59,289 <99.7>	6,979 <91.5>	3,193 <100.2>	770 <92.8>	10,778 <162.7>	795 <1,891.7>	8,976 <174.8>	90,782 <109.5>
29	72,399 <103.1>	61,825 <104.3>	6,561 <94.0>	3,162 <99.1>	849 <110.3>	10,047 <93.2>	368 <46.4>	11,798 <131.4>	94,614 <104.2>

以下はかんぽ生命を除いた数値

25	54,195 <108.9>	44,397 <112.0>	5,929 <96.8>	3,121 <97.9>	746 <93.7>	10,532 <120.3>	6,917 <58.4>	26,211 <80.9>	97,857 <95.2>
26	57,200 <105.5>	47,616 <107.3>	5,683 <95.9>	3,123 <100.1>	777 <104.1>	9,707 <92.2>	11,101 <160.5>	30,490 <116.3>	108,500 <110.9>
27	58,026 <101.4>	48,565 <102.0>	5,504 <96.9>	3,185 <102.0>	770 <99.2>	6,612 <68.1>	42 <0.4>	4,683 <15.4>	69,365 <63.9>
28	57,970 <99.9>	48,916 <100.7>	5,137 <93.3>	3,193 <100.2>	723 <93.8>	9,926 <150.1>	795 <1,891.7>	8,410 <179.6>	77,103 <111.2>
29	60,876 <105.0>	51,960 <106.2>	4,956 <96.5>	3,162 <99.1>	796 <110.0>	9,682 <97.5>	366 <46.0>	10,843 <128.9>	81,768 <106.1>

*1. その他には「金銭の信託運用益」、「金融派生商品収益」、「特別勘定資産運用益」等が含まれる。

*2. <>内は前年度比を示す。

図表 41 資産運用費用の推移

(億円、%)

	支払利息	有価証券 売却損	有価証券 評価損	為替差損	その他	合計
平成 25 年度	695 <113.4>	2,580 <79.9>	469 <21.7>	215 <74.0>	9,494 <85.9>	13,454 <77.6>
26	642 <92.5>	820 <31.8>	136 <29.2>	1,059 <491.7>	10,595 <111.6>	13,256 <98.5>
27	687 <106.9>	1,555 <189.6>	911 <665.2>	10,260 <968.1>	11,318 <106.8>	24,733 <186.6>
28	741 <107.8>	5,512 <354.3>	713 <78.3>	1,913 <18.6>	8,899 <78.6>	17,779 <71.9>
29	868 <117.1>	4,909 <89.1>	297 <41.7>	11,138 <582.1>	8,377 <94.1>	25,590 <143.9>

以下はかんぽ生命を除いた数値

25	645 <112.2>	2,477 <81.7>	469 <21.7>	215 <75.8>	9,465 <86.1>	13,273 <77.8>
26	600 <92.9>	771 <31.1>	136 <29.2>	1,059 <491.7>	10,578 <111.8>	13,146 <99.0>
27	643 <107.3>	1,539 <199.7>	911 <665.2>	10,256 <967.7>	11,284 <106.7>	24,635 <187.4>
28	719 <111.7>	4,264 <276.9>	713 <78.3>	1,879 <18.3>	8,598 <76.2>	16,175 <65.7>
29	853 <118.7>	4,251 <99.7>	297 <41.7>	11,138 <592.6>	7,988 <92.9>	24,529 <151.6>

*1. その他には「金銭の信託運用損」、「金融派生商品費用」、「特別勘定資産運用損」等が含まれる。

*2. <>内は前年度比を示す。

図表 42 一般勘定利回りの推移

(%)

	公社債	株 式	外国証券	一般貸付	不動産	一般勘定計
平成 25 年度	1.95	5.14	4.60	2.15	2.43	2.40
26	1.88	5.31	5.50	2.28	2.50	2.58
27	1.75	5.17	2.24	1.70	2.62	1.92
28	1.84	5.83	2.31	1.83	2.80	1.96
29	1.80	6.63	1.36	1.46	2.81	1.76

以下はかんぽ生命を除いた数値

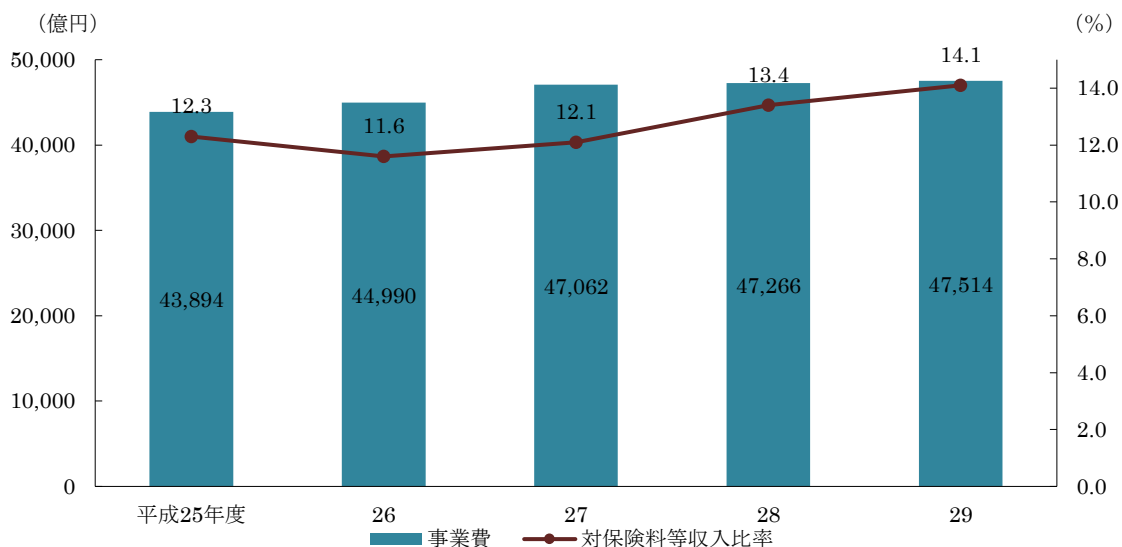
25	2.10	5.15	4.65	2.07	2.46	2.68
26	1.98	5.31	5.57	2.30	2.54	2.89
27	1.81	5.17	2.24	1.50	2.67	2.02
28	1.96	5.83	2.41	1.73	2.86	2.11
29	1.91	6.62	1.39	1.27	2.86	1.83

*利回り計算式の分子は資産運用収益－資産運用費用、分母は日々平均残高として算出(分子には保険業法第112条評価益を加算)している。

3. 事業費

事業費は4兆7,514億円（前年度比100.5%）となった。事業費の保険料等収入に対する比率は14.1%（前年度より0.7ポイント上昇）となった。【図表43】

図表43 事業費の推移



4. 経常利益および基礎利益

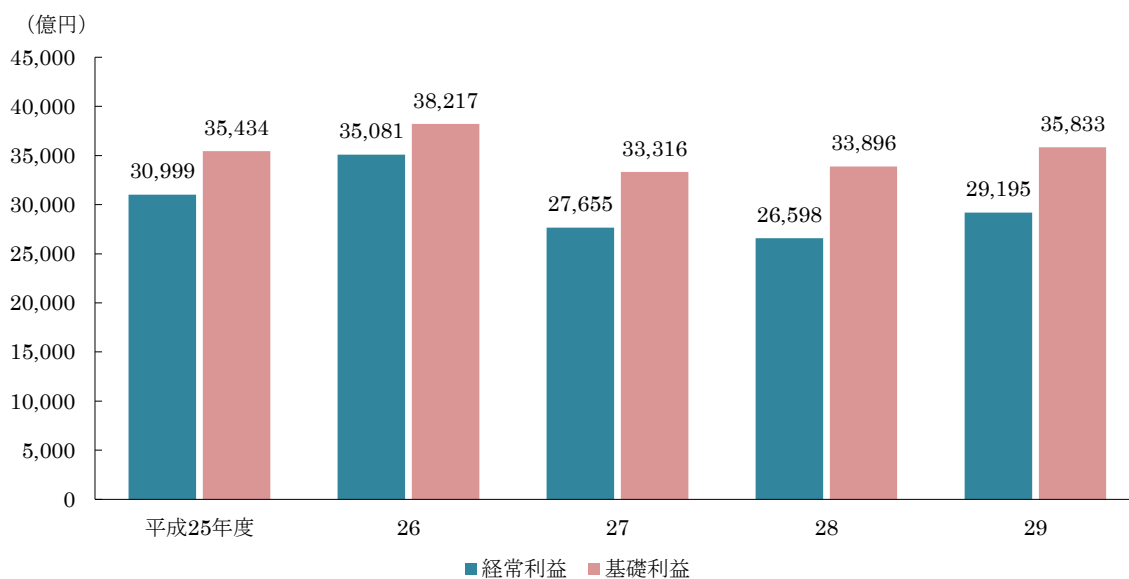
経常利益は2兆9,195億円（前年度比109.8%）となり、3年ぶりに前年度を上回った。

1年間の保険本業の収益力を示す基礎利益は、3兆5,833億円（前年度比105.7%）と2年連続で増加した。【図表44】

【基礎利益とは】

「基礎利益」とは、保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表す指標で、経常利益から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものである。

図表44 経常利益・基礎利益の推移



III. 資産運用状況

1. 総資産の概要

平成 29 年度末の総資産は 381 兆 2,751 億円（前年度比 101.5%）となり、2 年連続で増加となった。

主な資産構成は、有価証券（313 兆 7,466 億円、前年度比 101.3%）が構成比 82.3%を占め、次いで貸付金（32 兆 9,731 億円、同 96.8%）が構成比 8.6%を占めている。【図表 45、46】

図表 45 総資産の推移

（億円）

	現金及び 預貯金	コール ローン	金銭の 信託	有価証券	貸付金	有形固定 資産	その他	総資産
平成 25 年度	44,167	26,697	24,591	2,850,317	380,992	63,199	115,895	3,505,861
26	56,080	36,729	33,325	2,994,295	368,103	63,294	120,723	3,672,552
27	74,584	12,809	37,013	3,005,235	349,869	62,504	129,707	3,671,723
28	75,349	12,010	45,438	3,097,144	340,714	61,243	123,203	3,755,105
29	80,295	15,941	55,907	3,137,466	329,731	60,929	132,478	3,812,751

以下はかんぽ生命を除いた数値

25	27,532	24,396	18,775	2,156,527	270,786	62,306	74,650	2,634,975
26	34,020	32,275	18,976	2,331,523	268,329	61,977	76,330	2,823,433
27	56,023	9,209	20,567	2,369,126	260,084	61,049	80,225	2,856,287
28	61,748	10,510	24,168	2,462,282	260,105	59,874	73,051	2,951,740
29	71,353	13,291	27,759	2,536,147	253,459	59,923	82,490	3,044,426

図表 46 資産別構成比

（%）

	現金及び 預貯金	コール ローン	金銭の 信託	有価証券	貸付金	有形固定 資産	その他	総資産
平成 25 年度	1.3	0.8	0.7	81.3	10.9	1.8	3.3	100.0
26	1.5	1.0	0.9	81.5	10.0	1.7	3.3	100.0
27	2.0	0.3	1.0	81.8	9.5	1.7	3.5	100.0
28	2.0	0.3	1.2	82.5	9.1	1.6	3.3	100.0
29	2.1	0.4	1.5	82.3	8.6	1.6	3.5	100.0

以下はかんぽ生命を除いた数値

25	1.0	0.9	0.7	81.8	10.3	2.4	2.8	100.0
26	1.2	1.1	0.7	82.6	9.5	2.2	2.7	100.0
27	2.0	0.3	0.7	82.9	9.1	2.1	2.8	100.0
28	2.1	0.4	0.8	83.4	8.8	2.0	2.5	100.0
29	2.3	0.4	0.9	83.3	8.3	2.0	2.7	100.0

2. 有価証券

国内金利が低位で推移したことから、相対的に金利の高い外国証券等への資金配分が進んだ結果、有価証券（313兆7,466億円）の内訳は、国債が147兆3,650億円（前年度比99.2%）で有価証券全体の47.0%を占め、次いで残高が過去最高となった外国証券（88兆9,987億円、前年度比104.5%）、社債（26兆1,876億円、同101.4%）、株式（23兆1,820億円、同107.8%）、地方債（12兆817億円、同93.1%）の順となった。【図表47】

公社債（国債・地方債・社債の合計）は185兆6,344億円（前年度比99.1%）と4年連続で減少した。株式については、残高が2年連続で増加した。なお、総資産比は公社債が48.7%、外国証券が23.3%、株式が6.1%となった。【図表48、49】

また、外国証券の内訳をみると、公社債等（国債、地方債、社債、その他の外国証券）が83兆1,738億円（前年度比104.7%）、株式が5兆8,248億円（同101.4%）となっている。【図表49】

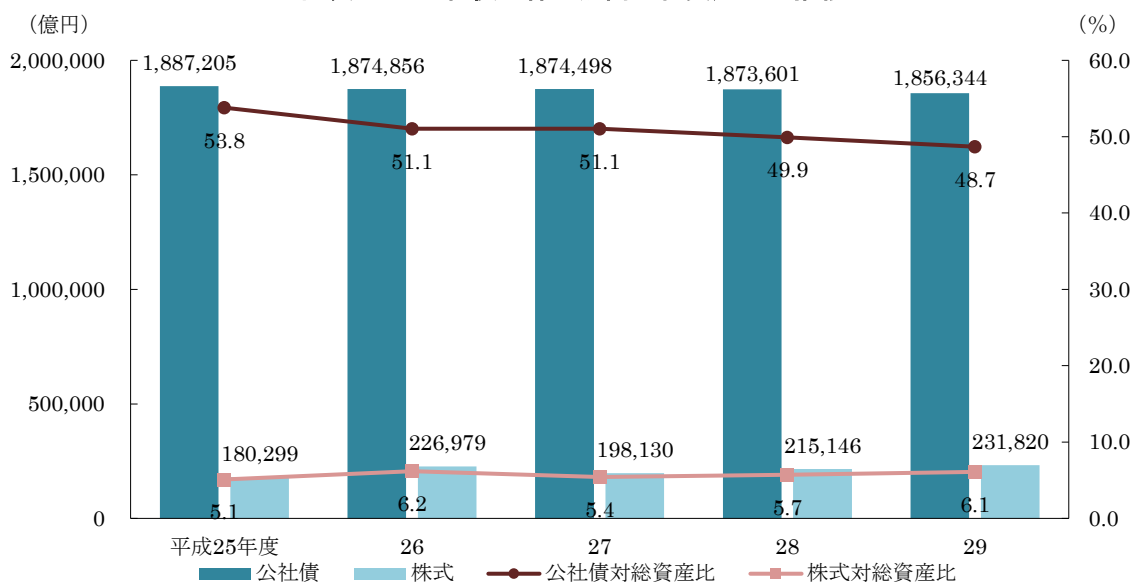
図表47 有価証券内訳の推移

	国債		地方債		社債		株式		外国証券		その他の証券		合計
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
平成25年度	1,498,157	52.6	140,089	4.9	248,959	8.7	180,299	6.3	614,509	21.6	168,303	5.9	2,850,317
26	1,487,617	49.7	138,686	4.6	248,553	8.3	226,979	7.6	732,804	24.5	159,654	5.3	2,994,295
27	1,485,684	49.4	135,178	4.5	253,634	8.4	198,130	6.6	786,531	26.2	146,074	4.9	3,005,235
28	1,485,538	48.0	129,821	4.2	258,242	8.3	215,146	6.9	851,974	27.5	156,421	5.1	3,097,144
29	1,473,650	47.0	120,817	3.9	261,876	8.3	231,820	7.4	889,987	28.4	159,314	5.1	3,137,466

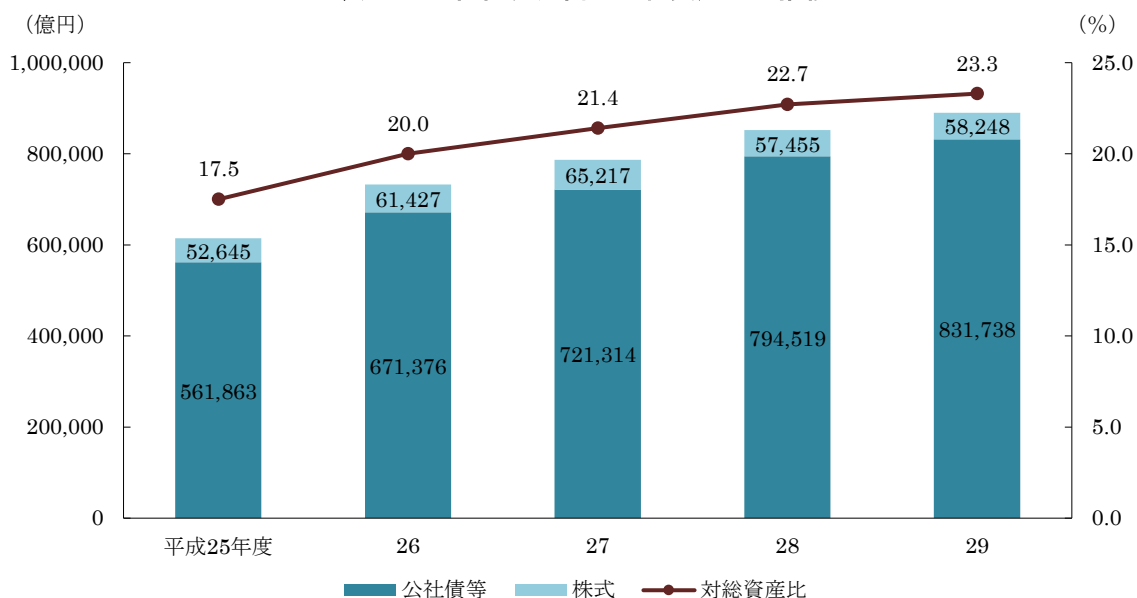
以下はかんぽ生命を除いた数値

25	972,928	45.1	48,351	2.2	184,540	8.6	180,289	8.4	602,114	27.9	168,303	7.8	2,156,527
26	1,006,752	43.2	43,127	1.8	182,028	7.8	226,969	9.7	712,990	30.6	159,654	6.8	2,331,523
27	1,043,898	44.1	41,123	1.7	191,265	8.1	198,120	8.4	749,643	31.6	145,073	6.1	2,369,126
28	1,058,214	43.0	37,553	1.5	201,252	8.2	214,553	8.7	808,457	32.8	142,250	5.8	2,462,282
29	1,077,751	42.5	35,681	1.4	207,146	8.2	229,856	9.1	846,511	33.4	139,198	5.5	2,536,147

図表48 公社債・株式残高と総資産比の推移



図表 49 外国証券残高と対総資産比の推移



3. 貸付金

貸付金の残高は 32 兆 9,731 億円（前年度比 96.8%）となり、総資産に対する割合は 8.6%（前年度より 0.5 ポイント低下）となった。

貸付金は昭和 40 年代には総資産の 7 割近くを占める主要資産であったが、長期的にみると残高は減少傾向にある。貸付金全体の 91.2%を占める一般貸付は、前年度より減少して 30 兆 838 億円（前年度比 96.6%）となり、保険約款貸付も 2 兆 8,892 億円（同 98.3%）と減少している。【図表 50】

一般貸付を対象別にみると、全体の 84.6%が企業向け貸付、5.6%が個人向け貸付となっている。【図表 51】

リスク管理債権額（破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の総称）は、1,001 億円（前年度比 106.6%）と前年度末に比べ増加した。内訳は延滞債権が 669 億円（同 96.1%）、貸付条件緩和債権 287 億円（同 150.1%）の順となっている。なお、リスク管理債権額の貸付金全体に対する比率は 0.3%（前年度 0.3%）となっている。【図表 52】

図表 50 貸付金内訳と貸付金総資産比の推移

	(億円、%)			
	一般貸付	保険約款貸付	貸付金合計	貸付金合計の総資産比
平成 25 年度	349,649	31,342	380,992	10.9
26	337,412	30,690	368,103	10.0
27	319,852	30,016	349,869	9.5
28	311,328	29,386	340,714	9.1
29	300,838	28,892	329,731	8.6
以下はかんぽ生命を除いた数値				
25	239,986	30,799	270,786	10.3
26	238,379	29,949	268,329	9.5
27	231,024	29,059	260,084	9.1
28	231,900	28,204	260,105	8.8
29	225,920	27,539	253,459	8.3

図表 51 企業向け・個人向け貸付の推移

(億円、%)

	企業向け貸付				個人向け貸付	
		大企業向け	中堅企業向け	中小企業向け	うち住宅ローン	うち消費者ローン
平成 25 年度	304,434 <93.7>	165,949 <97.1>	1,397 <106.6>	121,045 <87.2>	14,002 <96.5>	8,080 <101.7>
26	294,371 <96.7>	162,827 <98.1>	1,358 <97.3>	110,408 <91.2>	13,334 <95.2>	7,060 <87.4>
27	277,985 <94.4>	156,597 <96.2>	1,569 <115.5>	99,891 <90.5>	12,510 <93.8>	6,465 <91.6>
28	263,389 <94.7>	148,496 <94.8>	1,299 <82.8>	90,470 <90.6>	11,428 <91.3>	5,872 <90.8>
29	254,454 <96.6>	139,792 <94.1>	1,161 <89.4>	85,833 <94.9>	11,187 <97.9>	5,541 <94.4>

以下はかんぽ生命を除いた数値

25	199,813 <98.5>	163,517 <96.9>	1,397 <106.6>	18,856 <99.8>	14,002 <96.5>	8,080 <101.7>
26	200,670 <100.4>	160,276 <98.0>	1,358 <97.3>	19,259 <102.1>	13,334 <95.2>	7,060 <87.4>
27	195,052 <97.2>	154,393 <96.3>	1,569 <115.5>	19,162 <99.5>	12,510 <93.8>	6,465 <91.6>
28	190,676 <97.8>	146,738 <95.0>	1,299 <82.8>	19,515 <101.8>	11,428 <91.3>	5,872 <90.8>
29	186,726 <97.9>	138,156 <94.2>	1,161 <89.4>	19,741 <101.2>	11,187 <97.9>	5,541 <94.4>

*1. 企業向け貸付には上記の明細以外に外国企業貸付が含まれる。

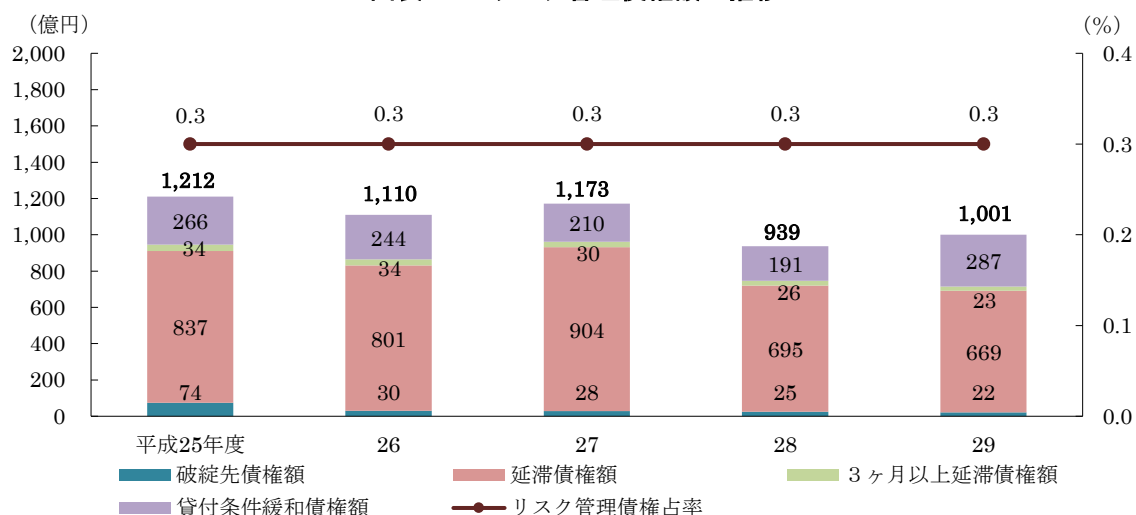
*2. かんぽ生命の中小企業向け貸付には、郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金が含まれる。

*3. <>内は前年度比を示す。

(業種の分類)

業種	② 右の②~④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は常用する従業員100人以下	

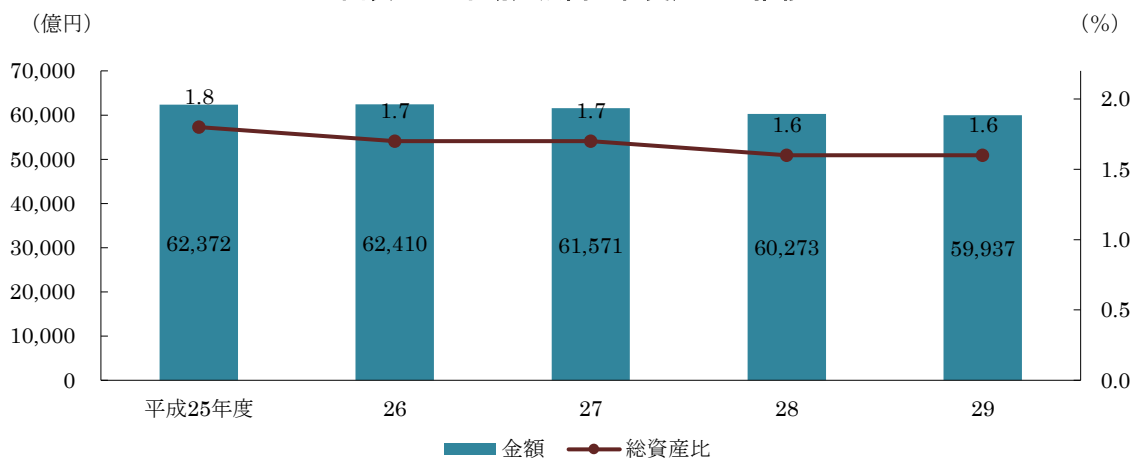
図表 52 リスク管理債権額の推移



4. 有形固定資産（不動産）

有形固定資産（6兆929億円）のうち不動産（土地・建物・建設仮勘定の合計）は5兆9,937億円（前年度比99.4%）となった。なお、総資産比は1.6%となった。【図表45、53】

図表53 不動産残高と総資産比の推移



IV. 負債および純資産

1. 負債および純資産

負債は357兆1,601億円（前年度比101.3%）で、総資本（負債・純資産合計）の93.7%を占めている。負債の92.6%は保険契約準備金であり、保険契約準備金の中では責任準備金（将来の保険金等の支払に備えるための準備金）が98.2%を占めている。保険契約準備金のうち、それ以外は社員（契約者）配当準備金（保険契約に対する配当を行うために計上するもの）が1.2%、支払備金（未請求であるが支払義務が生じたと認められる保険金等支払金を計上するもの）が0.6%となっている。【図表54上段】

純資産は24兆1,149億円（前年度比105.7%）で、総資本の6.3%を占めている。【図表54下段】

図表54 負債・純資産の構成

(億円、%)			
<負債の内訳>	金額	負債内構成比	構成比
保険契約準備金	3,306,729	92.6	86.7
支払備金	20,517	0.6	0.5
責任準備金	3,246,975	90.9	85.2
社員（契約者）配当準備金	39,235	1.1	1.0
価格変動準備金	47,685	1.3	1.3
その他	217,186	6.1	5.7
負債合計	3,571,601	100.0	93.7
<純資産の内訳>	金額	純資産内構成比	構成比
基金等合計又は株主資本合計	112,939	46.8	3.0
基金又は資本金	27,340	11.3	0.7
基金償却積立金	25,960	10.8	0.7
資本剰余金	18,830	7.8	0.5
剰余金又は利益剰余金	40,556	16.8	1.1
その他	251	0.1	0.0
評価・換算差額等合計	128,209	53.2	3.4
新株予約権	0	0.0	0.0
純資産合計	241,149	100.0	6.3
負債・純資産合計	3,812,751	—	100.0

参考

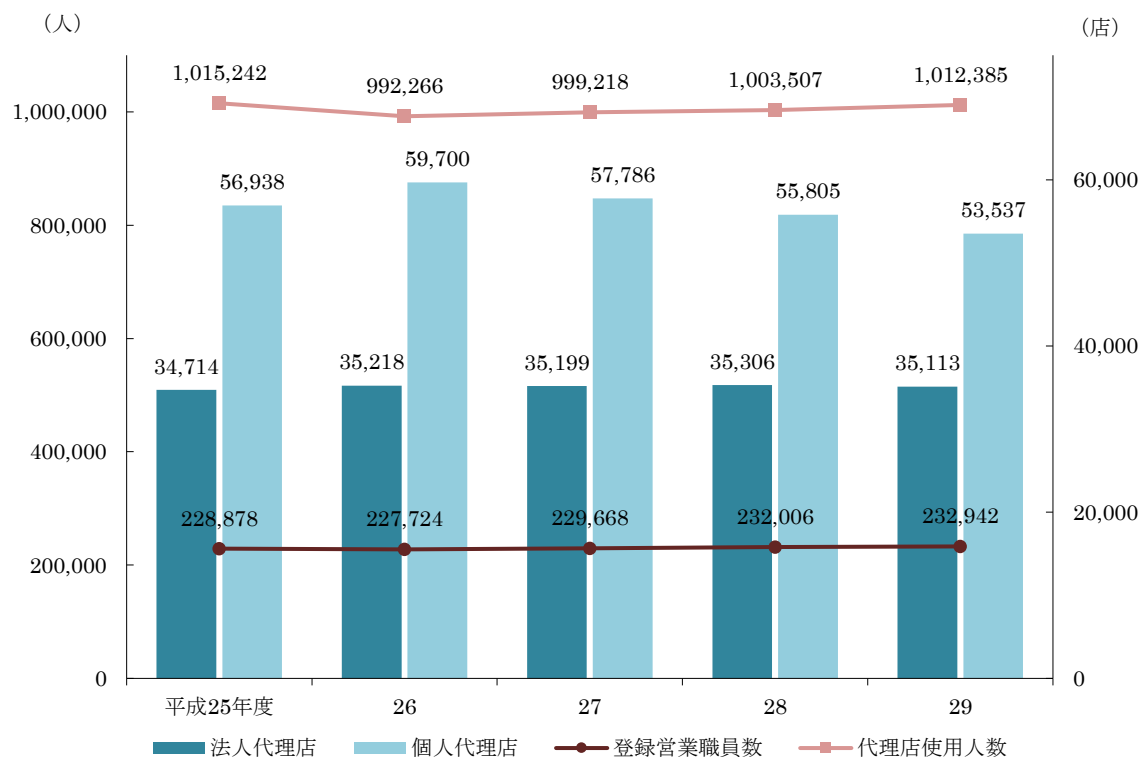
営業体制

生命保険会社の営業体制は、全国に配置した支社等の下に営業機関を組織し、その機関に属する営業職員が募集・サービス活動を行うという形態の他、生命保険会社と委託関係にある募集代理店による営業活動や、通信販売、インターネットによる加入などがあり、多様化している。なお、生命保険の募集は、保険業法の規定により生命保険募集人への登録が義務付けられた、営業職員、募集代理店（法人または個人）および代理店で募集に従事する使用人等によって行われている。

登録営業職員数について、平成 29 年度は 23 万 2,942 名（前年度比 100.4%）と 3 年連続の増加となった。代理店関係では、法人代理店数は概ね横ばいとなっており、平成 29 年度は 3 万 5,113 店（同 99.5%）となった。個人代理店数は 5 万 3,537 店（同 95.9%）と 3 年連続の減少となった。代理店使用人数は 101 万 2,385 名（同 100.9%）と 3 年連続の増加となった。

【図表 55】

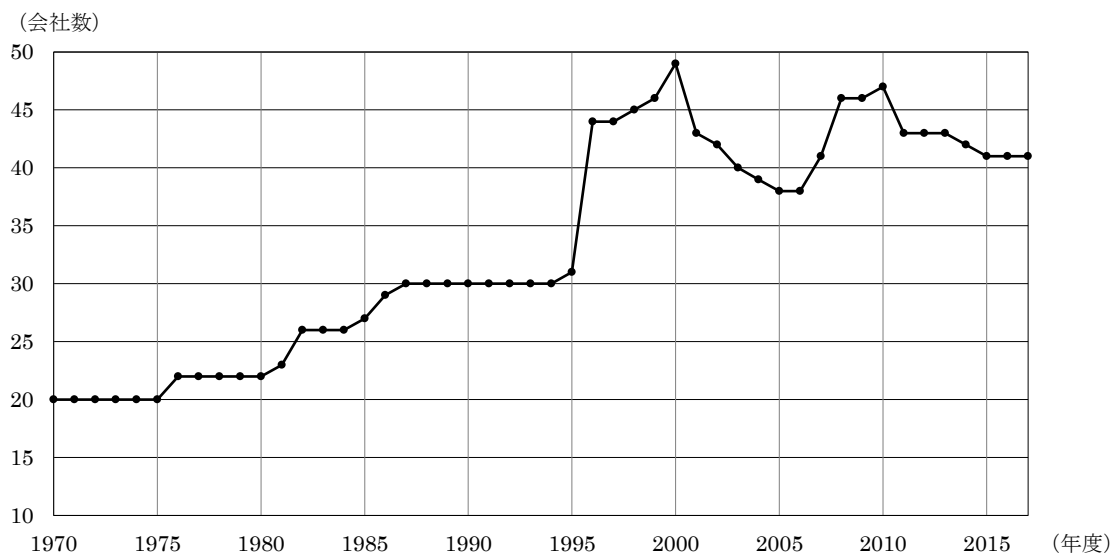
図表 55 年度末登録営業職員数、登録代理店数および代理店使用人数の推移



*代理店使用人数は、法人代理店使用人数と個人代理店使用人数の合計

生命保険協会加盟会社

生命保険協会加盟会社数の推移



*会社数は各年度末時点のもの。

生命保険協会加盟会社一覧 (平成 30 年 3 月現在 41 社)

アクサ生命保険株式会社	チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド
アクサダイレクト生命保険株式会社	T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
朝日生命保険相互会社	東京海上日動あんしん生命保険株式会社
アフラック *	日本生命保険相互会社
アリアンツ生命保険株式会社	ネオファースト生命保険株式会社
SBI生命保険株式会社	富国生命保険相互会社
エヌエヌ生命保険株式会社	フコクしんらい生命保険株式会社
FWD 富士生命保険株式会社	プルデンシャル生命保険株式会社
オリックス生命保険株式会社	プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社
カーディフ・アシュアランス・ヴィ *	マスマチュアル生命保険株式会社
株式会社かんぽ生命保険	マニュライフ生命保険株式会社
クレディ・アグリコル生命保険株式会社	三井生命保険株式会社
ジブラルタ生命保険株式会社	三井住友海上あいおい生命保険株式会社
住友生命保険相互会社	三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
ソニー生命保険株式会社	みどり生命保険株式会社
ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社	明治安田生命保険相互会社
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	メットライフ生命保険株式会社
第一生命保険株式会社	メディケア生命保険株式会社
第一フロンティア生命保険株式会社	ライフネット生命保険株式会社
大同生命保険株式会社	楽天生命保険株式会社
太陽生命保険株式会社	

*平成 30 年 4 月現在では会社名が変更されている。

アフラック → アフラック生命保険株式会社

カーディフ・アシュアランス・ヴィ → カーディフ生命保険株式会社